

# 半 期 報 告 書

第 84 期 中

自 平成19年 4 月 1 日  
至 平成19年 9 月30日

大同特殊鋼株式会社

(311023)

第84期中（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

---

# 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成19年12月25日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

大同特殊鋼株式会社

# 目 次

	頁
第84期中 半期報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	4
3 【関係会社の状況】 .....	4
4 【従業員の状況】 .....	4
第2 【事業の状況】 .....	5
1 【業績等の概要】 .....	5
2 【生産、受注及び販売の状況】 .....	8
3 【対処すべき課題】 .....	9
4 【経営上の重要な契約等】 .....	11
5 【研究開発活動】 .....	12
第3 【設備の状況】 .....	14
1 【主要な設備の状況】 .....	14
2 【設備の新設、除却等の計画】 .....	14
第4 【提出会社の状況】 .....	15
1 【株式等の状況】 .....	15
2 【株価の推移】 .....	17
3 【役員の状況】 .....	17
第5 【経理の状況】 .....	18
1 【中間連結財務諸表等】 .....	19
2 【中間財務諸表等】 .....	53
第6 【提出会社の参考情報】 .....	73
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	74
中間監査報告書	
前中間連結会計期間 .....	75
当中間連結会計期間 .....	77
前中間会計期間 .....	79
当中間会計期間 .....	81

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年12月25日

【中間会計期間】 第84期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

【会社名】 大同特殊鋼株式会社

【英訳名】 Daido Steel Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小澤正俊

【本店の所在の場所】 名古屋市東区東桜一丁目1番10号

【電話番号】 052(963)7523

【事務連絡者氏名】 経理部長 秋田康明

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南一丁目6番35号 東京本社

【電話番号】 03(5495)1253

【事務連絡者氏名】 東京総務室長 井崎剛志

【縦覧に供する場所】 大同特殊鋼株式会社東京本社  
(東京都港区港南一丁目6番35号)

大同特殊鋼株式会社大阪支店  
(大阪府中央区高麗橋四丁目1番1号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第82期中	第83期中	第84期中	第82期	第83期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (百万円)	235,140	249,084	284,505	480,703	522,620
経常損益 (百万円)	17,297	17,478	16,042	39,366	33,029
中間(当期)純損益 (百万円)	9,626	10,122	3,596	21,196	19,552
純資産額 (百万円)	155,938	196,490	206,241	172,647	205,292
総資産額 (百万円)	458,054	493,851	544,157	476,816	525,569
1株当たり純資産額 (円)	359.25	413.08	434.51	397.17	432.89
1株当たり中間 (当期)純損益金額 (円)	22.18	23.32	8.29	48.19	45.06
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	34.0	36.3	34.6	36.2	35.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,820	7,230	5,445	22,081	15,151
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,769	16,341	17,493	13,579	34,297
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,949	7,894	12,485	10,652	15,667
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	14,265	12,878	11,310	14,104	10,814
従業員数 (人)	10,376	10,630	10,805	10,231	10,664

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第83期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第82期中	第83期中	第84期中	第82期	第83期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (百万円)	144,117	154,594	188,917	297,406	332,560
経常損益 (百万円)	8,305	8,945	8,161	21,107	16,014
中間(当期)純損益 (百万円)	5,039	5,966	5,889	16,849	10,794
資本金 (百万円)	37,172	37,172	37,172	37,172	37,172
発行済株式総数 (株)	434,487,693	434,487,693	434,487,693	434,487,693	434,487,693
純資産額 (百万円)	111,051	129,455	136,032	126,553	132,823
総資産額 (百万円)	312,643	350,173	399,962	335,374	378,548
1株当たり純資産額 (円)	255.78	298.24	313.45	291.28	306.02
1株当たり中間 (当期)純損益金額 (円)	11.61	13.74	13.57	38.56	24.87
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)					
1株当たり配当額 (円)	3.00	4.00	4.00	8.00	8.00
自己資本比率 (%)	35.5	37.0	34.0	37.7	35.1
従業員数 (人)	3,550	3,657	3,697	3,542	3,618

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第83期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

なお、(株)大同機械製作所は、平成19年7月1日付けで大同マシナリー(株)に社名変更しております。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
特殊鋼鋼材	4,170
電子・磁性材料	1,820
自動車部品・産業機械部品	2,579
エンジニアリング	666
新素材	352
流通・サービス	826
全社(共通)	392
合計	10,805

(注) 1 従業員数は、就業人員数であります(兼務役員を含む)。

2 臨時従業員数は、従業員数合計の10%未満のため記載を省略しております。

### (2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(人)	3,697
---------	-------

(注) 1 従業員数は、就業人員数であります(兼務役員を含む)。

2 臨時従業員数は、従業員数合計の10%未満のため記載を省略しております。

### (3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間の日本経済は、個人消費には足踏み状況がみられるものの、輸出が増加を続け、設備投資も高水準の企業収益のもと底堅く推移しました。堅調な内外需要を背景に、生産活動も全般的に緩やかな拡大を続けております。

特殊鋼業界の主要需要産業である自動車は、引き続きKDセットを中心に輸出が好調に推移し、生産台数は前年同期を上回りました。それに伴い当社グループの受注も自動車関連事業を中心に堅調に推移しました。また、その他の事業につきましても、一部の製品を除き、需要は底堅く推移し、高水準の生産が継続しました。

このような需要環境の中、ニッケル、鉄スクラップ等の原材料価格高騰（ニッケル[LME市況]17.75\$/lb…前年同期比59.5%上昇、鉄スクラップ[中部地区H2建値]32.5千円/t…前年同期比51.9%上昇）に対する販売価格改善を進め、当中間連結会計期間の当社グループの連結売上高は2,845億5百万円と前年同期に比べ354億20百万円(14.2%)の増収となりました。しかしながら、利益面では、販売価格改善に加え、さらなる受注内容改善、コスト改善に努めましたが、原材料価格高騰によるコスト増を吸収しきれず、経常利益は160億42百万円と前年同期に比べ14億35百万円(8.2%)の減益となりました。

また、王子製鉄株式会社（当社の持分法適用関連会社）について、平成19年9月26日開催の取締役会で、その株式の譲渡を決議いたしました。これに伴い、「連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第6号）38項および44項に基づき、連結上の利益剰余金に計上されていた当該会社の留保利益に対し、税金費用を計上しております。当中間純利益は前記税金費用（56億87百万円）を控除した結果、35億96百万円と前年同期に比べ65億25百万円（64.5%）の減益となりました。なお、王子製鉄株式会社の株式売却価額等は、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等（2 中間財務諸表等）」の重要な後発事象に記載しております。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ①特殊鋼鋼材

当社グループの特殊鋼鋼材の主要需要分野である日系自動車産業の生産は、国内販売は減少したものの、アジア地域等での販売増加による完成車、およびKDセットの輸出の増加により前年同期比増加しました。その他の需要分野も、外需の拡大を背景に産業機械、建設機械を中心に好調な需要環境が続きました。

こうした環境下、当社の受注もステンレス鋼での客先の買い控えはあったものの、自動車関連を中心に総じて堅調に推移し、売上数量は前年同期に比べ3%の増加となりました（当社の当中間連結会計期間における特殊鋼鋼材の受注金額は1,158億77百万円…前年同期比20.7%増加）。一方、ニッケルをはじめとした各種金属、および鉄スクラップの高騰に対しては、ステンレス鋼製品を中心に販売価格改善、エキストラの拡大などの活動をさらに推し進めるとともに、コスト改善に向けた最大限の自助努力を鋭意推進しました。



その結果、当中間連結会計期間の特殊鋼鋼材の売上高は1,573億38百万円と前年同期に比べ202億97百万円（14.8%）の増収となりましたが、営業利益は34億56百万円と前年同期に比べ38億52百万円（52.7%）の減益となりました。

## ②電子・磁性材料

帯鋼製品は、製品市況の悪化やニッケル価格の乱高下による買い控えで数量は減少しましたが、販売価格改善、高付加価値製品へのシフトを進めたことにより売上高は増加しました（当社の当中間連結会計期間における帯鋼製品の受注金額は102億45百万円…前年同期比28.9%増加）。磁石材料事業は、FAサーボモーター用磁石は減少しましたが、デジタル家電向け製品は好調に推移しました（当中間連結会計期間における磁石材料の受注金額は53億11百万円…前年同期比0.2%増加）。磁石原料のネオジム価格の高騰に対しては販売価格改善を進めました。また、薄膜・電子材料は、冷陰極管ニオブ材の売上高が大幅に増加しました（当社の当中間連結会計期間における薄膜・電子材料の受注金額は21億21百万円…前年同期比49.9%増加）。

その結果、当中間連結会計期間の電子・磁性材料の売上高は395億25百万円と前年同期に比べ100億20百万円（34.0%）の増収となり、営業利益は31億75百万円と前年同期に比べ20億84百万円（191.2%）の増益となりました。

## ③自動車部品・産業機械部品

自動車部品関連は、好調な国内自動車生産を受け熱間精密鍛造品が堅調に推移しました（当社の当中間連結会計期間における熱間精密鍛造品の受注金額は82億24百万円…前年同期比9.1%増加）。また、精密鋳造品は、欧州を中心としたディーゼル車の生産拡大によるターボチャージャー部品の大幅な売上数量増（前年同期比37%増加）、および原材料価格高騰に対する販売価格改善により売上高が大幅に増加しました（当中間連結会計期間における鉄系精密鋳造品の受注金額は51億4百万円…前年同期比45.2%増加）。

産業機械部品関連は、重電、航空機、船舶、化学プラント関連の旺盛な需要を受け引き続き好調に推移しました（当社の当中間連結会計期間における自由鍛造品の受注金額は291億87百万円…前年同期比38.7%増加）。こうした需要環境の中、競争力強化、業容拡大に向け特殊溶解炉（エレクトロ・スラグ炉）を増設しました。また、原材料価格高騰に対しては、販売価格改善、受注内容改善をさらに推し進めました。

その結果、当中間連結会計期間の自動車部品・産業機械部品の売上高は571億92百万円と前年同期に比べ49億48百万円（9.5%）の増収となり、営業利益は56億17百万円と前年同期に比べ1億24百万円（2.3%）の増益となりました。

## ④エンジニアリング

環境設備製品については、官需は引き続き低迷しましたが、民間向けに集塵装置等の分野で売上高が増加しました。工業炉製品は、自動車関連を中心とした堅調な民間設備投資に牽引され、主力製品のSTC炉は順調に推移しましたが、真空炉等は減少しました（当社の当中間連結会計期間におけるエンジニアリングの受注金額は75億38百万円…前年同期比6.5%減少）。

その結果、当中間連結会計期間のエンジニアリングの売上高は171億10百万円と前年同期に比べ6億4百万円（3.4%）の減収となり、営業利益は8億36百万円と前年同期に比べ4億14百万円（33.1%）の減益となりました。

#### ⑤新素材

チタン製品は、医療用途やプラント用途を中心に引き続き堅調に推移するとともに、レジャー・ファッション用途での採用も進みました。チタン主原料の高騰に対しては販売価格改善を進めました（当社の当中間連結会計期間におけるチタン製品の受注金額は38億37百万円…前年同期比20.2%増加）。

粉末製品は、当中間期央からのニッケル価格下落に伴う買い控えによる減少はあったものの、海外市場を中心とした積極的な新規拡販により前年同期並みの売上数量となりました。また、販売価格改善、高付加価値製品の拡大を推し進めました（当社の当中間連結会計期間における粉末製品の受注金額は31億43百万円…前年同期比40.5%増加）。

その結果、当中間連結会計期間の新素材の売上高は79億9百万円と前年同期に比べ21億61百万円（37.6%）の増収となり、営業利益は17億53百万円と前年同期に比べ10億44百万円（147.3%）の増益となりました。

#### ⑥流通・サービス

子会社において建材部門から撤退したことにより売上高が減少しました。

その結果、当中間連結会計期間の流通・サービスの売上高は、54億28百万円と前年同期に比べ14億2百万円（20.5%）の減収となり、営業利益は8億85百万円と前年同期に比べ22百万円（2.5%）の減益となりました。

### (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ4億96百万円増加し、113億10百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、54億45百万円（前中間連結会計期間対比17億84百万円の減少）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前中間純利益166億65百万円、売掛債権の減少45億76百万円であり、支出の主な内訳は、原材料価格高騰などによる棚卸資産の増加170億34百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、174億93百万円（前中間連結会計期間対比11億52百万円の増加）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出106億85百万円、投資有価証券の取得による支出105億74百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、124億85百万円（前中間連結会計期間対比45億91百万円の増加）となりました。

これは、主に借入金の増加などによるものです。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
特殊鋼鋼材	157,887	+14.8
電子・磁性材料	39,603	+34.4
自動車部品・産業機械部品	57,151	+10.0
エンジニアリング	17,110	△3.4
新素材	7,997	+37.8
合計	279,748	+15.4

(注) 1 金額は、販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社グループ（当社および当社の連結子会社）の受注・販売形態は、素材供給等のグループ間取引が多岐にわたり、また受注生産形態をとらない製品もあるため、事業の種類別セグメントごとに受注規模を金額あるいは数量で示すことは行っておりません。

このため、受注の状況については、「1 業績等の概要」において各事業の種類別セグメント業績に関連付けて記載しております。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
特殊鋼鋼材	157,338	+14.8
電子・磁性材料	39,525	+34.0
自動車部品・産業機械部品	57,192	+9.5
エンジニアリング	17,110	△3.4
新素材	7,909	+37.6
流通・サービス	5,428	△20.5
合計	284,505	+14.2

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績は、総販売実績に対する販売割合が100分の10以上の相手先がないため、記載を省略しております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の連結子会社)が対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針は、次のとおりであります。

#### (1) 基本方針の内容

近時、わが国の資本市場においては、企業買収の対象となる会社の経営陣との十分な協議や合意のプロセスを経ることなく、いわば敵対的に、突如として一方的に株式の大規模な買付けを強行するといった動きが顕在化しつつあります。このような一方的な株式の大規模な買付けの中には、当社の株式を買い集め、濫用的な会社運営を行い、多数派株主として自己の利益を追求することのみを目的とするものである等の当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を著しく損なう株式の大規模な買付けもあり得るものです。

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業理念、当社の企業価値の様々な源泉および当社を支える各利害関係者との信頼関係を十分に理解した上で、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を中長期的に確保または向上させることを真摯に目指す者でなければならないと考えております。したがって、上記のような株式の大規模な買付け等の当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を著しく損なうおそれのある株式の大規模な買付けを行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

#### (2) 当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する取組み

当社は、グループ全体として、特殊鋼鋼材、電子・磁性材料、自動車部品・産業機械部品、エンジニアリング、新素材、流通・サービスの6つの事業セグメントを有しております。当社は、「21世紀社会に貢献する創造的、個性的な企業集団」を目指して、人材を活用し、技術を極めて未開の領域に挑戦することを企業理念としており、このような企業理念の下、連結子会社および持分法適用関連会社を含むグループ全体の企業価値および株主の皆様の共同の利益を確保し、または向上させることを目指して事業展開を行っております。

今後の事業展開につきましても、当社は、昨年3月に策定いたしました平成18年度から平成20年度までを実行期間とする連結ベースでの中期経営計画において、「安定収益基盤の拡充と成長事業・成長商品の深耕」を経営基本方針とした上で、安定的に高収益をあげ得る事業体制を築き、資本市場からも評価される高い経営効率を目指し、企業価値の向上に努めるとともに、その結果得られた成果を株主の皆様に適切に還元してまいります。また、当社は、環境に配慮しつつ、社会の持続可能な発展に向けて、今後とも貢献し続ける所存です。

#### (3) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための仕組み

当社は、平成19年5月8日開催の当社取締役会において、平成19年6月28日開催の当社第83期定時株主総会（以下「本定時株主総会」といいます。）において出席株主の皆様の議決権の過半数の賛同を得て承認可決されることを条件として、特定株主グループ（注1）の議決権割合（注2）を20%以上とすることを目的とする当社の株券等の買付行為、または、結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となるような当社の株券等の買付行為（いずれも事前に当社取締役会が同意したものを除きます。このような買付行為を以下「大規模買付行為」といい、大規模買付行為を行いまたは行おうとする者を以下「大規模買付者」といいます。）に対して、以下の対応方針（以下「本対応方

針」といいます。)を導入することを決定いたしました。その後、本対応方針の導入について、本定時株主総会において出席株主の皆様の議決権の過半数の賛同を得て承認可決頂いております。

本対応方針は、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を確保し、または向上させるため、大規模買付者に対して、当該大規模買付者が実施しようとする大規模買付行為に関する必要な情報の事前の提供、およびその内容の評価・検討等に必要な期間の確保を求めることを目的とします。

本対応方針では、大規模買付者が従うべき一定の手続(以下、「大規模買付ルール」といいます。)をあらかじめ定めておき、大規模買付者がこの大規模買付ルールに従わず大規模買付行為を行い、もしくは行おうとする場合、または大規模買付ルールに従っていたとしても、当該大規模買付行為がもっぱら大規模買付者の短期的な利得のみを目的とするものであるなど、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を著しく損なうものであると認められる場合には、当社取締役会は、当該大規模買付行為に対して必要かつ相当な対抗措置(新株予約権の無償割当てその他法令および当社定款上認められるその他の対抗措置)を講じることができることとしています。

大規模買付ルールとは、大規模買付者に対して、大規模買付行為に対する株主の判断および当社取締役会の評価・検討のために必要かつ十分な情報(以下、「大規模買付情報」といいます。)の提供を求めるとともに、大規模買付情報の提供が完了した後に、当社取締役会が大規模買付情報を十分に評価・検討し、当社取締役会としての意見形成および代替案立案のための期間(対価を金銭(円貨)のみとし当社の株券等の全てを対象とする公開買付けによる大規模買付行為の場合には60日間、その他の大規模買付行為の場合には90日間)の確保を求めるものです。大規模買付者はこの当社取締役会の評価期間の経過後においてのみ大規模買付行為を開始できるものとします。

大規模買付行為について、本対応方針に定める大規模買付ルールに従って一連の手続が進行されたか否か、および、大規模買付ルールが遵守された場合に当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を確保し、または向上させるために必要かつ相当と考えられる一定の対抗措置を講じるか否かについては、当社取締役会が最終的な判断を行います。その判断の合理性および公正性を担保するために、当社取締役会から独立した組織として特別委員会を設置いたします。特別委員会の委員は、3名以上とし、社外取締役、社外監査役、弁護士、税理士、公認会計士、学識経験者、投資銀行業務に精通している者および他社の取締役または執行役として経験のある社外者等の中から選任されるものとします。

当社取締役会は、対抗措置の発動に先立ち、特別委員会に対して対抗措置の発動の是非について諮問し、特別委員会は、この諮問に基づき、必要に応じて外部専門家等の助言を得た上で、当社取締役会に対して対抗措置の発動の是非について勧告を行います。当社取締役会は、対抗措置を発動するか否かの判断に際して、特別委員会による勧告を最大限尊重するものとします。

また、当社取締役会が対抗措置を発動するに際しては、社外監査役全員を含む当社監査役全員の賛成を得た上で、当社取締役会全員の一致により発動の決議をすることといたします。なお、当社取締役会は、特別委員会に対する上記諮問の他、大規模買付者の提供する大規模買付情報に基づき、必要に応じて外部専門家等の助言を得ながら、当該大規模買付者および当該大規模買付行為の具体的内容ならびに当該大規模買付行為が当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益に与える影響等を検討の上で、対抗措置の発動の是非を判断するものとします。

以上のとおり、本対応方針は上記(1)の基本方針に沿うものであり、当社の株主の皆様の共同の利益を損なうものではなく、また、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

(注1) 「特定株主グループ」とは、当社の株券等（金融商品取引法第27条の23第1項に規定する株券等をいいます。）の保有者（同項に規定する保有者をいい、同条第3項の規定に基づき保有者に含まれる者を含みます。）およびその共同保有者（同条第5項に規定する共同保有者をいい、同条第6項本文に基づき共同保有者とみなされる者を含みます。）ならびに、当社の株券等（同法第27条の2第1項に規定する株券等をいいます。）の買付け等（同項に規定する買付け等をいい、取引所有価証券市場において行われるものを含みます。）を行う者およびその特別関係者（同条第7項に規定する特別関係者をいいます。）を意味します。

(注2) 「議決権割合」とは、特定株主グループの具体的な買付方法に応じて、特定株主グループが当社の株券等の保有者およびその共同保有者である場合の当該保有者の株券等保有割合（同法第27条の23第4項に規定する株券等保有割合をいいます。この場合においては、当該保有者の共同保有者の保有株券等の数（同項に規定する保有株券等の数をいいます。）も計算上考慮されるものとしま

す。）または、特定株主グループが当社の株券等（同法第27条の2第1項に規定する株券等をいいます。）の買付け等を行う者およびその特別関係者である場合の当該買付け等を行う者および当該特別関係者の株券等所有割合（同条第8項に規定する株券等所有割合をいいます。）の合計をいいます。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

(持分法適用関連会社の株式譲渡契約)

平成19年9月26日開催の取締役会において、持分法適用関連会社である王子製鉄株式会社の当社保有の全株式を新日本製鐵株式会社に譲渡することを決議し、同日付で株式譲渡基本合意書を締結しております。同合意書に基づき、平成19年11月20日に株式譲渡契約を締結しております。

なお、王子製鉄株式会社の株式譲渡契約の詳細については、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等（2 中間財務諸表等）」の重要な後発事象に記載しております。

## 5 【研究開発活動】

当社グループは特殊鋼をベースにした高い技術力を背景に「21世紀社会に貢献する創造的、個性的な企業集団」を目指すことを基本理念としており、「新製品・新事業の拡大」および「既存事業の基盤強化」のため、積極的な研究活動を行っております。

現在、当社「研究開発本部」内の「特殊鋼研究所」、「電磁材料研究所」、「プロセス技術開発センター」、「事業開発センター」を中心に、新製品、新材料、新技術の研究開発を推進しており、研究開発スタッフはグループ全体で240名であります。

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は21億11百万円であり、各セグメント別の研究の目的、主要な研究成果および研究開発費は次のとおりであります。

### (1) 特殊鋼鋼材

主に当社が中心となり、自動車用構造材料、耐食・耐熱材料、工具鋼、接合材料などの素材開発および製鋼精錬凝固から製品品質保証までのプロセス革新等の研究開発を行っております。

当事業に係る研究開発費の総額は8億18百万円であり、当中間連結会計期間の主な成果としては次のものがあります。

#### ・革新的技術による歯車の高強度化（高濃度浸炭用鋼「DCDG」シリーズ）

浸炭処理とは鋼に炭素を浸入させ、表面に炭素濃度の高い層を作る処理です。疲労強度と耐磨耗性が要求される歯車などの自動車部品には、クロム鋼に浸炭処理を施した材料が一般的に使用されます。通常の浸炭処理は、鋼材表層の炭素量を0.8%レベルに制御しているため炭化物が生成されることはありませんが、高濃度浸炭処理では、高濃度の炭素を鋼材表面に侵入させることによって炭化物を積極的に生成させることを特徴としています。高濃度浸炭処理によって、鋼材表面は合金工具鋼のような組織形態が形成され、強度や耐磨耗性を向上させることができます。

当社では、ガス浸炭と比較して高強度の部品が得られCO<sub>2</sub>排出量削減にも寄与する真空浸炭での高濃度浸炭処理を前提にして、独自の材料開発を行いました。ガス浸炭では粒界酸化を助長するとして添加量を抑制していたSi、Crを積極的に添加していることが特徴です。開発材は従来材に比べて優れた歯面疲労特性を示すことから、歯車および機械ユニットの小型軽量化が可能となります。

### (2) 電子・磁性材料

主に当社が中心となり、高級帯鋼、電磁材料等の素材開発および太陽光による発電システムの研究開発を行っております。また、当社および連結子会社（株）ダイドー電子が中心となり、磁石の研究開発を行っております。

当事業に係る研究開発費の総額は1億61百万円であり、当中間連結会計期間の主な成果としては次のものがあります。

#### ・集光式太陽光発電システム

集光式太陽光発電システムは、ドーム型のレンズで太陽光を発電素子に集光させて発電するシステムであり、一般的なソーラーパネルに比べて高効率の発電が可能です。当社では、NEDOおよび中部経済産業局の助成を受け、集光式太陽光発電システムの開発を行ってまいりました。現在、国内外8カ所で発電試験中であり、これまでにモジュール効率として従来型ソーラーパネルの2倍の約28%、面積あたりの年間発電量として264kWh/m<sup>2</sup>（一般的なソーラーパネルは150kWh/m<sup>2</sup>程度）の実績値を得ております。将来の実用化に向けてさらに特性改善を進めてまいります。

(3) 自動車部品・産業機械部品

当社が中心となり、エンジンバルブ等の自動車部品および各種産業機械部品の研究開発を行っております。

当事業に係る研究開発費の総額は4億6百万円であり、当中間連結会計期間の主な成果としては、ターボハウジング用フェライト系耐熱鋳鋼の特性改善が挙げられます。

(4) エンジニアリング

主に当社が中心となり、環境保全・リサイクル設備や省エネルギー型各種工業炉等の開発を行っております。

当事業に係る研究開発費の総額は17百万円であり、当中間連結会計期間の主な成果としては次のものがあります。

・次世代型線材コイル焼鈍炉の開発

これまで累計200基以上販売し、当社のヒット製品である線材コイル焼鈍炉（S T C 炉）の新たなタイプとして、従来のCO-CO<sub>2</sub>雰囲気による処理から、低露点のN<sub>2</sub>雰囲気による処理を可能にする次世代型S T C 炉の開発を行なっています。この炉は、従来のS T C 炉に比べ、製品コイルの脱炭ばらつきを解消する、コイル表面の酸化スケール影響を防ぎ熱処理時間を安定化する、焼鈍後の製品酸洗負荷を軽減する等の効果が期待できるものであり、熱処理加工メーカのより高度なニーズに対応するものです。

当社は、社内にこの次世代型S T C 炉のテスト機を設置し、今後、ユーザーからの製品コイルのテスト焼鈍を実施しながら、ユーザーの皆様に直接、炉の効果を確認いただく等、ますます高度化していくお客様のニーズにこたえてまいります。

(5) 新素材

主に当社が中心となり、機能性粉末、チタン合金などの新素材の研究開発を行っております。

当事業に係る研究開発費の総額は7億7百万円であり、当中間連結会計期間の主な成果としてはアモルファス軟磁性粉末の開発が挙げられます。

(6) 流通・サービス

研究開発活動は行っておりません。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画していた重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

##### (2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

区分	会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月	完成後の 増加能力
当 社	知多工場 (愛知県東海市)	特殊鋼鋼材	製鋼原材料加工設備 合理化	320	平成19年 6月	なし
			分塊圧延加熱炉 合理化	110	平成19年 6月	なし
	渋川工場 (群馬県渋川市)	自動車部品・ 産業機械部品	特殊溶解能力増強	450	平成19年 6月	生産能力 17%アップ

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

##### (3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は、次のとおりであります。

区分	会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着手および完了予定		完成後の 増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
当 社	知多工場 (愛知県東海市)	特殊鋼鋼材	製鋼付帯設備 合理化	180		自己資金 および 借入金	平成19年 7月	平成20年 7月	なし
			分塊圧延加熱炉 合理化	180		自己資金 および 借入金	平成19年 8月	平成20年 5月	なし
	星崎工場 (名古屋市南区)	新素材	特殊溶解設備 合理化	140		自己資金 および 借入金	平成19年 9月	平成20年 1月	なし
	渋川工場 (群馬県渋川市)	自動車部品・ 産業機械部品	特殊溶解能力 増強	450		自己資金 および 借入金	平成19年 7月	平成21年 1月	生産能力 8%アップ
連 結 子 会 社	東洋産業㈱ 仙台工場 (宮城県黒川郡 大衡村)	自動車部品・ 産業機械部品	リングロール 製造設備	1,450	816	自己資金 および 借入金	平成19年 4月	平成19年 10月	生産能力 30%アップ

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,160,000,000
計	1,160,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	434,487,693	同左	株東京証券取引所 株名古屋証券取引所 各市場第一部	—
計	434,487,693	同左	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	434,487,693	—	37,172	—	9,293

## (5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
新日本製鐵(株)	東京都千代田区大手町2-6-3	44,298	10.19
日本マスタートラスト 信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	24,093	5.54
明治安田生命保険(相)	東京都千代田区丸の内2-1-1	20,759	4.77
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	15,658	3.60
(株)みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	15,543	3.57
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	14,619	3.36
本田技研工業(株)	東京都港区南青山2-1-1	13,053	3.00
日本発條(株)	横浜市金沢区福浦3-10	12,697	2.92
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1-4-5	12,587	2.89
岡谷鋼機(株)	名古屋市中区栄2-4-18	6,962	1.60
計	—	180,272	41.49

## (6) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 503,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 269,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 431,148,000	431,148	—
単元未満株式	普通株式 2,567,693	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	434,487,693	—	—
総株主の議決権	—	431,148	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が29,000株(議決権の数29個)含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 大同特殊鋼(株)	名古屋市東区東桜 1-1-10	503,000	—	503,000	0.12
(相互保有株式) 丸太運輸(株)	名古屋市瑞穂区新開町 22-20	133,000	—	133,000	0.03
(相互保有株式) 川一産業(株)	川崎市川崎区大島 3-7-14	126,000	—	126,000	0.03
(相互保有株式) 東北特殊鋼(株)	仙台市太白区長町 7-20-1	10,000	—	10,000	0.00
計	—	772,000	—	772,000	0.18

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	758	823	893	885	972	1,000
最低(円)	633	688	750	799	745	868

(注) 最高・最低株価は、(株)東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表および中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表、および前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、ならびに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間連結財務諸表、および当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	13,697		12,432		11,834	
2 受取手形及び売掛金	※3	123,240		132,209		136,653	
3 棚卸資産		98,088		123,297		106,058	
4 繰延税金資産		5,379		2,636		5,543	
5 その他		4,911		2,947		5,107	
貸倒引当金		△916		△927		△1,040	
流動資産合計		244,402	49.5	272,596	50.1	264,156	50.3
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1 ※2	117,781		122,484		120,418	
減価償却累計額		△69,785	47,995	△72,201	50,282	△70,944	49,474
(2) 機械装置 及び運搬具	※1	336,987		347,815		342,233	
減価償却累計額		△266,979	70,008	△274,417	73,397	△270,007	72,226
(3) 土地	※2		30,203		30,423		30,038
(4) 建設仮勘定			5,487		4,638		5,026
(5) その他	※1	16,850		17,571		16,928	
減価償却累計額		△13,405	3,444	△13,724	3,846	△13,222	3,705
有形固定資産合計		157,139	31.8	162,589	29.9	160,471	30.5
2 無形固定資産		928	0.2	879	0.2	926	0.2
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	75,979		88,189		82,151	
(2) 長期貸付金		439		199		399	
(3) 繰延税金資産		1,245		1,300		1,227	
(4) その他	※2	14,330		18,741		16,584	
貸倒引当金		△614		△338		△348	
投資その他の資産 合計		91,380	18.5	108,092	19.8	100,014	19.0
固定資産合計		249,449	50.5	271,561	49.9	261,412	49.7
資産合計		493,851	100.0	544,157	100.0	525,569	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形及び買掛金	※2 ※3	82,430		95,316		94,493		
2 短期借入金	※2	74,091		83,113		85,675		
3 未払法人税等		5,312		5,422		5,159		
4 繰延税金負債		—		2,833		—		
5 賞与引当金		7,557		6,896		6,888		
6 役員賞与引当金		—		—		252		
7 その他	※2 ※3	24,486		29,359		32,071		
流動負債合計		193,877	39.3	222,940	41.0	224,540	42.7	
II 固定負債								
1 社債		20,700		20,700		20,700		
2 長期借入金	※2	59,960		70,717		51,356		
3 繰延税金負債		11,948		12,352		12,867		
4 再評価に係る 繰延税金負債		1,694		1,694		1,694		
5 退職給付引当金		4,236		4,068		4,069		
6 役員退職慰労引当金		—		1,198		—		
7 負ののれん		45		73		33		
8 その他		4,897		4,170		5,014		
固定負債合計		103,483	20.9	114,975	21.1	95,735	18.2	
負債合計		297,360	60.2	337,916	62.1	320,276	60.9	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		37,172	7.5	37,172	6.8	37,172	7.1	
2 資本剰余金		28,551	5.8	28,557	5.2	28,554	5.4	
3 利益剰余金		94,767	19.2	104,321	19.3	102,461	19.5	
4 自己株式		△219	△0.0	△289	△0.1	△248	△0.0	
株主資本合計		160,271	32.5	169,761	31.2	167,939	32.0	
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券 評価差額金		17,397	3.5	16,333	3.0	17,686	3.3	
2 繰延ヘッジ損益		1	0.0	8	0.0	6	0.0	
3 土地再評価差額金		1,356	0.3	1,356	0.2	1,356	0.3	
4 為替換算調整勘定 評価・換算差額等 合計		229	0.0	1,064	0.2	850	0.2	
		18,985	3.8	18,763	3.4	19,899	3.8	
III 少数株主持分		17,233	3.5	17,716	3.3	17,453	3.3	
純資産合計		196,490	39.8	206,241	37.9	205,292	39.1	
負債純資産合計		493,851	100.0	544,157	100.0	525,569	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			249,084	100.0		284,505	100.0		522,620	100.0
売上原価			206,663	83.0		243,675	85.6		440,077	84.2
売上総利益			42,421	17.0		40,829	14.4		82,542	15.8
販売費及び一般管理費										
1 運送費		6,790			7,101			14,104		
2 給与手当及び福利費		10,050			9,400			22,140		
3 賞与引当金繰入額		2,788			2,467			2,498		
4 役員賞与引当金繰入額								252		
5 退職給付費用		707			664			1,297		
6 役員退職慰労引当金繰入額					195					
7 その他		5,352	25,689	10.3	5,275	25,104	8.9	10,549	50,842	9.7
営業利益			16,731	6.7		15,724	5.5		31,700	6.1
営業外収益										
1 受取利息		52			82			126		
2 受取配当金		628			743			1,050		
3 賃貸収入		274			274			548		
4 負ののれん償却額		14			15			28		
5 持分法による投資利益		1,293			1,156			2,539		
6 その他		400	2,663	1.1	489	2,761	1.0	1,171	5,464	1.0
営業外費用										
1 支払利息		819			1,214			1,889		
2 固定資産廃売却損		476			395			1,058		
3 為替差損		185			117			273		
4 その他		435	1,916	0.8	717	2,444	0.9	913	4,134	0.8
経常利益			17,478	7.0		16,042	5.6		33,029	6.3
特別利益										
1 固定資産売却益	1	105			718			209		
2 投資有価証券売却益					478			194		
3 貸倒引当金戻入額		85			154			140		
4 その他			191	0.1	31	1,382	0.5	377	922	0.2
特別損失										
1 役員退職慰労引当金繰入額	2				511					
2 退職給付費用					117					
3 投資有価証券評価損		2			5			9		
4 減損損失		0			0			269		
5 その他		0	3	0.0	124	759	0.2	27	306	0.1
税金等調整前 中間(当期)純利益			17,665	7.1		16,665	5.9		33,645	6.4
法人税、住民税 及び事業税		5,346			5,719			10,065		
法人税等調整額		1,009	6,355	2.6	6,180	11,900	4.2	1,706	11,772	2.3
少数株主利益			1,187	0.4		1,168	0.4		2,320	0.4
中間(当期)純利益			10,122	4.1		3,596	1.3		19,552	3.7



③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	37,172	28,548	87,047	△178	152,589
中間連結会計期間中の変動額					
利益処分による剰余金の配当			△2,170		△2,170
利益処分による役員賞与			△232		△232
中間純利益			10,122		10,122
自己株式の取得				△45	△45
自己株式の処分		3		4	8
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	3	7,719	△40	7,682
平成18年9月30日残高 (百万円)	37,172	28,551	94,767	△219	160,271

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	18,548	—	1,356	152	20,057	16,520	189,167
中間連結会計期間中の変動額							
利益処分による剰余金の配当							△2,170
利益処分による役員賞与							△232
中間純利益							10,122
自己株式の取得							△45
自己株式の処分							8
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△1,151	1	—	77	△1,072	712	△359
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△1,151	1	—	77	△1,072	712	7,322
平成18年9月30日残高 (百万円)	17,397	1	1,356	229	18,985	17,233	196,490

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高 (百万円)	37,172	28,554	102,461	△248	167,939
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△1,736		△1,736
中間純利益			3,596		3,596
自己株式の取得				△47	△47
自己株式の処分		3		5	8
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	3	1,860	△41	1,822
平成19年9月30日残高 (百万円)	37,172	28,557	104,321	△289	169,761

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高 (百万円)	17,686	6	1,356	850	19,899	17,453	205,292
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当							△1,736
中間純利益							3,596
自己株式の取得							△47
自己株式の処分							8
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△1,352	2	—	213	△1,136	263	△873
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△1,352	2	—	213	△1,136	263	948
平成19年9月30日残高 (百万円)	16,333	8	1,356	1,064	18,763	17,716	206,241

前連結会計年度の要約連結株主資本等変動計算書(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	37,172	28,548	87,047	△178	152,589
連結会計年度中の変動額					
利益処分による剰余金の配当			△2,170		△2,170
剰余金の配当			△1,736		△1,736
利益処分による役員賞与			△232		△232
当期純利益			19,552		19,552
自己株式の取得				△79	△79
自己株式の処分		6		9	15
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	6	15,413	△69	15,350
平成19年3月31日残高 (百万円)	37,172	28,554	102,461	△248	167,939

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	18,548	—	1,356	152	20,057	16,520	189,167
連結会計年度中の変動額							
利益処分による剰余金の配当							△2,170
剰余金の配当							△1,736
利益処分による役員賞与							△232
当期純利益							19,552
自己株式の取得							△79
自己株式の処分							15
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△862	6	—	698	△157	932	774
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△862	6	—	698	△157	932	16,124
平成19年3月31日残高 (百万円)	17,686	6	1,356	850	19,899	17,453	205,292

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		17,665	16,665	33,645
減価償却費		8,017	9,026	16,544
減損損失		0	0	269
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		△86	△125	△230
賞与引当金の増減額 (減少:△)		493	7	△178
役員賞与引当金の増減額 (減少:△)		—	△252	252
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		△75	△1	△242
役員退職慰労引当金の増減額 (減少:△)		—	347	—
受取利息及び受取配当金		△680	△826	△1,176
支払利息		819	1,214	1,889
為替差損益(差益:△)		56	△62	32
負ののれん償却額		△14	△15	△28
持分法による投資損益 (利益:△)		△1,293	△1,156	△2,539
投資有価証券等売却損益 (売却益:△)		0	△476	△191
投資有価証券等評価損 有形固定資産売却損益 (売却益:△)		2 △99	20 △710	51 △181
有形固定資産除却損		490	421	1,068
売上債権の増減額(増加:△)		△2,470	4,576	△15,549
棚卸資産の増減額(増加:△)		△5,774	△17,034	△13,474
仕入債務の増減額(減少:△)		5,161	706	16,977
その他の増減額		△2,565	△1,267	△4,027
小計		19,648	11,058	32,910
利息及び配当金の受取額		918	1,046	1,476
利息の支払額		△821	△1,186	△1,870
法人税等の支払額		△12,514	△5,472	△17,364
営業活動による キャッシュ・フロー		7,230	5,445	15,151
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△700	△101	△900
定期預金の払戻による収入		600	—	600
有形固定資産の取得による 支出		△11,351	△10,685	△24,361
有形固定資産の売却による 収入		209	904	593
投資有価証券の取得による 支出		△4,930	△10,574	△10,195
投資有価証券の売却による 収入		0	3,034	270
貸付けによる支出		△286	△53	△321
貸付金の回収による収入		87	270	189
その他の収入又は支出 (支出:△)		29	△287	△171
投資活動による キャッシュ・フロー		△16,341	△17,493	△34,297

		前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (減少:△)		549	498	8,234
コマーシャルペーパーの 純増減額(減少:△)		1,000	△2,000	8,000
長期借入れによる収入		11,400	20,000	17,900
長期借入金の返済による支出		△2,548	△3,799	△13,821
配当金の支払額		△2,161	△1,731	△3,894
少数株主への配当金の支払額		△307	△443	△686
その他の収入又は支出 (支出:△)		△37	△38	△63
財務活動による キャッシュ・フロー		7,894	12,485	15,667
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		△29	57	169
V 現金及び現金同等物 の増減額(減少:△)		△1,245	496	△3,309
VI 現金及び現金同等物 の期首残高		14,104	10,814	14,104
VII 新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額		20	—	20
VIII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	12,878	11,310	10,814

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数32社            主要な連結子会社            (株)大同キャスティングス、フジオーゼックス(株)、(株)ダイドー電子、大同興業(株)、Daido Electronics(Thailand)Co., Ltd.、(株)大同ライフサービス、DAIDO PDM (THAILAND)CO.,LTD.、大同アマミスター(株)、日本鍛工(株)            なお、(株)ライフサポートについては、(株)大同ライフサービスの一部事業を移管することを目的として新規に設立したことに伴い、当中間連結会計期間から連結子会社を含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            主要な非連結子会社            大同電工(蘇州)有限公司等            (連結の範囲から除いた理由)            非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数32社            主要な連結子会社            (株)大同キャスティングス、フジオーゼックス(株)、(株)ダイドー電子、大同興業(株)、Daido Electronics(Thailand)Co., Ltd.、(株)大同ライフサービス、DAIDO PDM (THAILAND)CO.,LTD.、大同アマミスター(株)、日本鍛工(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            主要な非連結子会社            同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数32社            主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況4 関係会社の状況」に記載されているため省略しております。            なお、(株)ライフサポートについては、(株)大同ライフサービスの一部事業を移管することを目的として新規に設立したことに伴い、当連結会計年度から連結子会社を含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            主要な非連結子会社            大同電工(蘇州)有限公司等            (連結の範囲から除いた理由)            非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数8社            主要な会社名            日本精線(株)、理研製鋼(株)、王子製鉄(株)、東北特殊鋼(株)、丸太運輸(株)、桜井興産(株)他2社。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社の名称等            大同電工(蘇州)有限公司等            (持分法を適用しない理由)            持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数8社            主要な会社名            同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社の名称等            同左</p> <p>(3) 同左</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数8社            主要な会社名            同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社の名称等            大同電工(蘇州)有限公司等            (持分法を適用しない理由)            持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、DAIDO PDM(THAILAND)CO., LTD.、(株)大同機械製作所、天文大同特殊鋼股份有限公司、DAIDO AMISTAR(M)SDN. BHD.、大同スペシャルメタル(株)、DAIDO AMISTAR(S)PTE LTD、OHIO STAR FORGE CO.、Daido Steel (America)Inc.の中間決算日は6月30日であり、中間連結決算日との差は3ヵ月以内であるため、当該連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を基礎として連結を行っております。</p> <p>ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、DAIDO PDM(THAILAND)CO., LTD.、大同マシナリー(株)、天文大同特殊鋼股份有限公司、DAIDO AMISTAR(M)SDN. BHD.、大同スペシャルメタル(株)、DAIDO AMISTAR(S)PTE LTD、OHIO STAR FORGE CO.、Daido Steel (America)Inc.の中間決算日は6月30日であり、中間連結決算日との差は3ヵ月以内であるため、当該連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を基礎として連結を行っております。</p> <p>ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、DAIDO PDM(THAILAND)CO., LTD.、(株)大同機械製作所、天文大同特殊鋼股份有限公司、DAIDO AMISTAR(M)SDN. BHD.、大同スペシャルメタル(株)、DAIDO AMISTAR(S)PTE LTD、OHIO STAR FORGE CO.、Daido Steel (America)Inc.の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヵ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。</p> <p>ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          …主として中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの          …主として移動平均法による原価法          なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>② デリバティブ…時価法</p> <p>③ 棚卸資産          …主として総平均法による原価法</p> <p>① 有形固定資産          当社および国内連結子会社は、定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)によっております。          ただし、当社の知多工場、知多型鍛造工場、知多帯鋼工場、一部の国内連結子会社および在外連結子会社は定額法によっております。          なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。          建物及び構築物          … 7～60年          機械装置及び運搬具          … 3～17年</p>	<p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          …同左</p> <p>時価のないもの          …主として移動平均法による原価法          なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>② デリバティブ…同左</p> <p>③ 棚卸資産          …同左</p> <p>① 有形固定資産          同左</p>	<p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          …主として決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの          …主として移動平均法による原価法          なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>② デリバティブ…同左</p> <p>③ 棚卸資産          …同左</p> <p>① 有形固定資産          同左</p>



項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>③ 長期前払費用 均等償却によっております。</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員および兼務役員に支給する賞与に充てるため、主として支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。</p> <p>_____</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、10年による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、10年による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>_____</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>_____</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、10年による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、10年による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>_____</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産、負債、収益および費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めております。</p>	同左	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産、負債、収益および費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(7) 収益の計上基準	長期・大型の請負工事 (工期1年超・請負金額 5億円以上)については、 工事進行基準を採用して おります。	同左	同左
(8) その他中間連結財 務諸表(連結財務 諸表)作成のため の重要な事項	消費税等の会計処理 消費税および地方消費税 の会計処理は、税抜方式に よっております。 なお、仮払消費税等およ び仮受消費税等は相殺のう え、流動資産または流動負 債「その他」に含めて表示 しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 消費税および地方消費税 の会計処理は、税抜方式に よっております。
5 中間連結キャッシ ュ・フロー計算書 (連結キャッシ ュ・フロー計算 書)における資金 の範囲	中間連結キャッシュ・フ ロー計算書における資金 (現金及び現金同等物)は、 手許現金、随時引き出し可 能な預金および容易に換金 可能であり、かつ、価値の 変動について僅少なリスク しか負わない取得日から3 ヵ月以内に償還期限の到来 する短期投資からなってい ます。	同左	連結キャッシュ・フロー 計算書における資金(現金 及び現金同等物)は、手許 現金、随時引き出し可能な 預金および容易に換金可能 であり、かつ、価値の変動 について僅少なリスクしか 負わない取得日から3ヵ月 以内に償還期限の到来する 短期投資からなっておりま す。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(特別退職金に関する会計処理) 出向者の転籍に伴う特別退職金は、従来、平成18年3月までの期限付制度として特別損失にて計上しておりましたが、当該制度が期限の定めのない制度として延長されることになったため、当中間連結会計期間より販売費及び一般管理費として計上する方法に変更いたしました。この変更により販売費及び一般管理費が842百万円増加し、営業利益および経常利益はそれぞれ同額減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、179,255百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(投資事業組合に関する会計処理) 「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第20号 平成18年9月8日)が公表され、同日以後終了する中間連結会計期間に係る中間連結財務諸表から適用されたことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告を適用しております。</p> <p>なお、これによる中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(特別退職金に関する会計処理) 出向者の転籍に伴う特別退職金は、従来、平成18年3月までの期限付制度として特別損失にて計上しておりましたが、当該制度が期限の定めのない制度として延長されることになったため、当連結会計年度より販売費及び一般管理費として計上する方法に変更いたしました。この変更により販売費及び一般管理費が1,546百万円増加し、営業利益および経常利益はそれぞれ同額減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、187,833百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(投資事業組合に関する会計処理) 「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第20号 平成18年9月8日)が公表され、同日以後終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告を適用しております。</p> <p>なお、これによる当連結会計年度における連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更により営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ252百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(重要な減価償却資産の減価償却の方法に関する会計処理)</p> <p>当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業利益は106百万円、経常利益および税金等調整前中間純利益はそれぞれ110百万円減少しております。</p> <p>(役員退職慰労引当金に関する会計処理)</p> <p>当社および一部の連結子会社は、当中間連結会計期間より、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)を適用しております。これにより、営業利益は28百万円、経常利益は80百万円、税金等調整前中間純利益は591百万円減少しております。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表関係) 前中間連結会計期間において固定負債「連結調整勘定」として掲記していたものは、当中間連結会計期間より「負ののれん」と表示しております。</p> <p>_____</p> <p>(中間連結損益計算書関係) 前中間連結会計期間において営業外収益「連結調整勘定償却額」として掲記していたものは、当中間連結会計期間より「負ののれん償却額」と表示しております。</p> <p>_____</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フロー「連結調整勘定償却額」として掲記していたものは、当中間連結会計期間より「負ののれん償却額」と表示しております。</p> <p>_____</p>	<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>_____</p> <p>前中間連結会計期間において、一部の連結子会社が計上していた「役員退職慰労引当金」(前中間連結会計期間713百万円)については固定負債「その他」に含めて表示していましたが、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>_____</p> <p>前中間連結会計期間において、一部の連結子会社が計上していた「役員退職慰労引当金繰入額」(前中間連結会計期間260百万円)については販売費及び一般管理費「その他」に含めて表示していましたが、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>_____</p> <p>前中間連結会計期間において、一部の連結子会社が計上していた「役員退職慰労引当金の増減額」(前中間連結会計期間△41百万円)は営業活動によるキャッシュ・フロー「その他の増減額」に含めて表示していましたが、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>_____</p>	<p>当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益は703百万円、経常利益および税金等調整前中間純利益はそれぞれ725百万円減少しております。</p>	<p>_____</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																																																																
<p>(1)※1 圧縮記帳額</p> <p>下記の圧縮記帳額を当該資産の取得価額から控除しております。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,241 "</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>12 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,260 "</td> </tr> </table>	建物及び構築物	7百万円	機械装置及び運搬具	1,241 "	有形固定資産	12 "	その他		合計	1,260 "	<p>(1)※1 圧縮記帳額</p> <p>下記の圧縮記帳額を当該資産の取得価額から控除しております。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,248 "</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>12 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,268 "</td> </tr> </table>	建物及び構築物	7百万円	機械装置及び運搬具	1,248 "	有形固定資産	12 "	その他		合計	1,268 "	<p>(1)※1 圧縮記帳額</p> <p>下記の圧縮記帳額を当該資産の取得価額から控除しております。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,263 "</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>3 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,273 "</td> </tr> </table>	建物及び構築物	7百万円	機械装置及び運搬具	1,263 "	有形固定資産	3 "	その他		合計	1,273 "																																		
建物及び構築物	7百万円																																																																	
機械装置及び運搬具	1,241 "																																																																	
有形固定資産	12 "																																																																	
その他																																																																		
合計	1,260 "																																																																	
建物及び構築物	7百万円																																																																	
機械装置及び運搬具	1,248 "																																																																	
有形固定資産	12 "																																																																	
その他																																																																		
合計	1,268 "																																																																	
建物及び構築物	7百万円																																																																	
機械装置及び運搬具	1,263 "																																																																	
有形固定資産	3 "																																																																	
その他																																																																		
合計	1,273 "																																																																	
<p>(2)※2 担保資産および担保付債務</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,021 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,878 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>2,130 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,032 "</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,052 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>3 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,660 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,717 "</td> </tr> </table> <p>上記のほか、土地（投資その他の資産「その他」）102百万円を特別目的会社である有限会社タカクラ・ファンディング・コーポレーション（以下借主）の借入金2,547百万円の担保に供しております。</p>	現金及び預金	1百万円	建物及び構築物	3,021 "	土地	2,878 "	投資有価証券	2,130 "	合計	8,032 "	支払手形及び買掛金	0百万円	短期借入金	2,052 "	流動負債	3 "	その他		長期借入金	1,660 "	合計	3,717 "	<p>(2)※2 担保資産および担保付債務</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,810 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,107 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>9 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,932 "</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,017百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>3 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,317 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,338 "</td> </tr> </table> <p>上記のほか、土地（投資その他の資産「その他」）102百万円を特別目的会社である有限会社タカクラ・ファンディング・コーポレーション（以下借主）の借入金2,547百万円の担保に供しております。</p>	現金及び預金	5百万円	建物及び構築物	2,810 "	土地	2,107 "	投資有価証券	9 "	合計	4,932 "	短期借入金	1,017百万円	流動負債	3 "	その他		長期借入金	1,317 "	合計	2,338 "	<p>(2)※2 担保資産および担保付債務</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,839 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,107 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,872 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,820 "</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,047 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>2 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,456 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,508 "</td> </tr> </table> <p>上記のほか、土地（投資その他の資産「その他」）102百万円を特別目的会社である有限会社タカクラ・ファンディング・コーポレーション（以下借主）の借入金2,547百万円の担保に供しております。</p>	現金及び預金	1百万円	建物及び構築物	2,839 "	土地	2,107 "	投資有価証券	1,872 "	合計	6,820 "	支払手形及び買掛金	1百万円	短期借入金	2,047 "	流動負債	2 "	その他		長期借入金	1,456 "	合計	3,508 "
現金及び預金	1百万円																																																																	
建物及び構築物	3,021 "																																																																	
土地	2,878 "																																																																	
投資有価証券	2,130 "																																																																	
合計	8,032 "																																																																	
支払手形及び買掛金	0百万円																																																																	
短期借入金	2,052 "																																																																	
流動負債	3 "																																																																	
その他																																																																		
長期借入金	1,660 "																																																																	
合計	3,717 "																																																																	
現金及び預金	5百万円																																																																	
建物及び構築物	2,810 "																																																																	
土地	2,107 "																																																																	
投資有価証券	9 "																																																																	
合計	4,932 "																																																																	
短期借入金	1,017百万円																																																																	
流動負債	3 "																																																																	
その他																																																																		
長期借入金	1,317 "																																																																	
合計	2,338 "																																																																	
現金及び預金	1百万円																																																																	
建物及び構築物	2,839 "																																																																	
土地	2,107 "																																																																	
投資有価証券	1,872 "																																																																	
合計	6,820 "																																																																	
支払手形及び買掛金	1百万円																																																																	
短期借入金	2,047 "																																																																	
流動負債	2 "																																																																	
その他																																																																		
長期借入金	1,456 "																																																																	
合計	3,508 "																																																																	

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																																																																												
<p>借主が借入金返済の期限の利益を喪失した場合など、当社は同債務を借主に代わり、代位弁済することができます。代位弁済しない場合には、貸主は上記担保提供資産の所有権を清算金(時価との差額)による清算を伴って移転させることにより同債務を消滅させること(代物弁済)を予約する契約を締結しております。</p> <p>また、借主の借入金7,955百万円(上記2,547百万円を含む)に対して、匿名組合出資金(「投資有価証券」)495百万円、その他(投資その他の資産「その他」)256百万円に質権が設定されております。</p>	<p>借主が借入金返済の期限の利益を喪失した場合など、当社は同債務を借主に代わり、代位弁済することができます。代位弁済しない場合には、貸主は上記担保提供資産の所有権を清算金(時価との差額)による清算を伴って移転させることにより同債務を消滅させること(代物弁済)を予約する契約を締結しております。</p> <p>また、借主の借入金7,470百万円(上記2,547百万円を含む)に対して、匿名組合出資金(「投資有価証券」)495百万円、その他(投資その他の資産「その他」)338百万円に質権が設定されております。</p>	<p>借主が借入金返済の期限の利益を喪失した場合など、当社は同債務を借主に代わり、代位弁済することができます。代位弁済しない場合には、貸主は上記担保提供資産の所有権を清算金(時価との差額)による清算を伴って移転させることにより同債務を消滅させること(代物弁済)を予約する契約を締結しております。</p> <p>また、借主の借入金7,712百万円(上記2,547百万円を含む)に対して、匿名組合出資金(「投資有価証券」)495百万円、その他(投資その他の資産「その他」)292百万円に質権が設定されております。</p>																																																																												
(3) 偶発債務	(3) 偶発債務	(3) 偶発債務																																																																												
① 保証債務	① 保証債務	① 保証債務																																																																												
<p>下記会社等の借入金について、保証を行っております。( )は連結会社負担分でありませす。</p> <table> <tr> <td>従業員</td> <td>2,076百万円</td> </tr> <tr> <td>(住宅融資他)</td> <td>(2,076 " )</td> </tr> <tr> <td>大同電工(蘇州)</td> <td>600 "</td> </tr> <tr> <td>有限公司</td> <td>(600 " )</td> </tr> <tr> <td>ORIENTAL</td> <td>432 "</td> </tr> <tr> <td>SHIMOMURA</td> <td>(432 " )</td> </tr> <tr> <td>DRAWING SDN.</td> <td></td> </tr> <tr> <td>BHD.</td> <td></td> </tr> <tr> <td>※東海特殊鋼株</td> <td>150 "</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(15 " )</td> </tr> <tr> <td>その他(2社)</td> <td>174 "</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(174 " )</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,434 "</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(3,299 " )</td> </tr> </table> <p>※ 東海特殊鋼株に対する保証については、複数の保証人がいる連帯保証債務であります。</p>	従業員	2,076百万円	(住宅融資他)	(2,076 " )	大同電工(蘇州)	600 "	有限公司	(600 " )	ORIENTAL	432 "	SHIMOMURA	(432 " )	DRAWING SDN.		BHD.		※東海特殊鋼株	150 "		(15 " )	その他(2社)	174 "		(174 " )	合計	3,434 "		(3,299 " )	<p>下記会社等の借入金について、保証を行っております。( )は連結会社負担分でありませす。</p> <table> <tr> <td>従業員</td> <td>1,789百万円</td> </tr> <tr> <td>(住宅融資他)</td> <td>(1,789 " )</td> </tr> <tr> <td>大同電工(蘇州)</td> <td>542 "</td> </tr> <tr> <td>有限公司</td> <td>(542 " )</td> </tr> <tr> <td>ORIENTAL</td> <td>393 "</td> </tr> <tr> <td>SHIMOMURA</td> <td>(393 " )</td> </tr> <tr> <td>DRAWING SDN.</td> <td></td> </tr> <tr> <td>BHD.</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他(3社)</td> <td>216 "</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(216 " )</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,942 "</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(2,942 " )</td> </tr> </table>	従業員	1,789百万円	(住宅融資他)	(1,789 " )	大同電工(蘇州)	542 "	有限公司	(542 " )	ORIENTAL	393 "	SHIMOMURA	(393 " )	DRAWING SDN.		BHD.		その他(3社)	216 "		(216 " )	合計	2,942 "		(2,942 " )	<p>下記会社等の借入金について、保証を行っております。( )は連結会社負担分でありませす。</p> <table> <tr> <td>従業員</td> <td>1,909百万円</td> </tr> <tr> <td>(住宅融資他)</td> <td>(1,909 " )</td> </tr> <tr> <td>大同電工(蘇州)</td> <td>509 "</td> </tr> <tr> <td>有限公司</td> <td>(509 " )</td> </tr> <tr> <td>ORIENTAL</td> <td>296 "</td> </tr> <tr> <td>SHIMOMURA</td> <td>(296 " )</td> </tr> <tr> <td>DRAWING SDN.</td> <td></td> </tr> <tr> <td>BHD.</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他(3社)</td> <td>271 "</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(271 " )</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,987 "</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(2,987 " )</td> </tr> </table>	従業員	1,909百万円	(住宅融資他)	(1,909 " )	大同電工(蘇州)	509 "	有限公司	(509 " )	ORIENTAL	296 "	SHIMOMURA	(296 " )	DRAWING SDN.		BHD.		その他(3社)	271 "		(271 " )	合計	2,987 "		(2,987 " )
従業員	2,076百万円																																																																													
(住宅融資他)	(2,076 " )																																																																													
大同電工(蘇州)	600 "																																																																													
有限公司	(600 " )																																																																													
ORIENTAL	432 "																																																																													
SHIMOMURA	(432 " )																																																																													
DRAWING SDN.																																																																														
BHD.																																																																														
※東海特殊鋼株	150 "																																																																													
	(15 " )																																																																													
その他(2社)	174 "																																																																													
	(174 " )																																																																													
合計	3,434 "																																																																													
	(3,299 " )																																																																													
従業員	1,789百万円																																																																													
(住宅融資他)	(1,789 " )																																																																													
大同電工(蘇州)	542 "																																																																													
有限公司	(542 " )																																																																													
ORIENTAL	393 "																																																																													
SHIMOMURA	(393 " )																																																																													
DRAWING SDN.																																																																														
BHD.																																																																														
その他(3社)	216 "																																																																													
	(216 " )																																																																													
合計	2,942 "																																																																													
	(2,942 " )																																																																													
従業員	1,909百万円																																																																													
(住宅融資他)	(1,909 " )																																																																													
大同電工(蘇州)	509 "																																																																													
有限公司	(509 " )																																																																													
ORIENTAL	296 "																																																																													
SHIMOMURA	(296 " )																																																																													
DRAWING SDN.																																																																														
BHD.																																																																														
その他(3社)	271 "																																																																													
	(271 " )																																																																													
合計	2,987 "																																																																													
	(2,987 " )																																																																													
② 手形債権流動化に伴う買戻し義務額	② 手形債権流動化に伴う買戻し義務額	② 手形債権流動化に伴う買戻し義務額																																																																												
567百万円	612百万円	458百万円																																																																												



前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>③ 有限会社タカクラ・ファンディング・コーポレーションに対して、同社の有する建物が天災地変により滅失または毀損した場合、524百万円を累積限度とする追加出資義務(匿名組合契約)を負っております。</p>	<p>③ 同左</p>	<p>③ 同左</p>
<p>④ 瑕疵担保責任 平成18年1月に当社の連結子会社であった特殊発條興業(株)の当社保有全株式を日本発條(株)へ譲渡したことに伴い、譲渡日以前の事象に起因する特殊発條興業(株)の製造物責任・土壌汚染等について、譲渡先に対し3,200百万円を上限とする瑕疵担保責任(譲渡日から最大10年間)を負担しております。 譲渡に際しては、当社、特殊発條興業(株)および譲渡先の合意の下、十分な事前調査を行っており、現時点では譲渡先および第三者に対して損失補償の負担が現実に発生する可能性は極めて低いと考えられます。</p>	<p>④ 同左</p>	<p>④ 同左</p>
<p>(4)※3 期末日満期手形等の処理 当中間連結会計期間末日は、金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当中間連結会計期間末残高から除かれている当中間連結会計期間末日満期手形等は、次のとおりであります。 受取手形及び 12,028 百万円 売掛金 支払手形及び 6,000 〃 買掛金 流動負債 182 〃 その他 なお、売掛金、買掛金、流動負債「その他」は、期日に現金で回収、もしくは支払いするものであります。</p>	<p>(4)※3 中間連結会計期間末日満期手形等の会計処理 当中間連結会計期間末日は、金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当中間連結会計期間末残高から除かれている当中間連結会計期間末日満期手形等は、次のとおりであります。 受取手形及び 14,804 百万円 売掛金 支払手形及び 9,413 〃 買掛金 流動負債 131 〃 その他 なお、売掛金、買掛金、流動負債「その他」は、期日に現金で回収、もしくは支払いするものであります。</p>	<p>(4)※3 連結会計年度末日満期手形等の会計処理 当連結会計年度末日は、金融機関の休日ではありますが、連結会計年度末日満期手形等の会計処理は、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当連結会計年度末残高から除かれている当連結会計年度末日満期手形等は、次のとおりであります。 受取手形及び 12,033 百万円 売掛金 支払手形及び 6,367 〃 買掛金 流動負債 203 〃 その他 なお、売掛金、買掛金、流動負債「その他」は、期日に現金で回収、もしくは支払いするものであります。</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(1)※1 固定資産売却益 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 4百万円 土地 100 〃 合計 105 〃	(1)※1 固定資産売却益 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 土地 718百万円  (2)※2 退職給付費用 特別損失に計上した退職給付費用は、連結子会社1社における、退職給付会計に係る簡便法から原則法への変更に伴う差額であります。	(1)※1 固定資産売却益 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 4百万円 機械装置及び運搬具 0 〃 土地 205 〃 合計 209 〃

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計 期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	434,487	—	—	434,487
自己株式				
普通株式	493	47	9	531

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加47千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少9千株は、単元未満株式の買増し請求による減少であります。

2 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,170	5.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月30日 取締役会	普通株式	1,736	利益剰余金	4.00	平成18年9月30日	平成18年12月11日

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計 期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	434,487	—	—	434,487
自己株式				
普通株式	564	56	10	610

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加56千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。  
2 普通株式の自己株式の株式数の減少10千株は、単元未満株式の買増し請求による減少であります。

2 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,736	4.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年10月30日 取締役会	普通株式	1,735	利益剰余金	4.00	平成19年9月30日	平成19年12月7日

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	434,487	—	—	434,487
自己株式				
普通株式	493	91	20	564

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加91千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少20千株は、単元未満株式の買増し請求による減少であります。

2 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,170	5.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年10月30日 取締役会	普通株式	1,736	4.00	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,736	利益剰余金	4.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日)	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日)
現金及び預金勘定 13,697百万円	現金及び預金勘定 12,432百万円	現金及び預金勘定 11,834百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 $\Delta$ 819 "	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 $\Delta$ 1,122 "	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 $\Delta$ 1,019 "
現金及び現金同等物 12,878 "	現金及び現金同等物 11,310 "	現金及び現金同等物 10,814 "

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																																																
<p>(1) 借主側</p> <p>・リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,035</td> <td>449</td> <td>586</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他 (工具器具及び備品)</td> <td>1,342</td> <td>698</td> <td>644</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>782</td> <td>515</td> <td>267</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,161</td> <td>1,662</td> <td>1,498</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>511百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>987 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,498 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">支払リース料および減価償却費相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>560百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>560 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">オペレーティング・リース取引 未経過リース料</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>66百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>172 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>238 "</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,035	449	586	有形固定資産その他 (工具器具及び備品)	1,342	698	644	無形固定資産(ソフトウェア)	782	515	267	合計	3,161	1,662	1,498	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	511百万円	1年超	987 "	合計	1,498 "	支払リース料および減価償却費相当額		支払リース料	560百万円	減価償却費相当額	560 "	オペレーティング・リース取引 未経過リース料		1年内	66百万円	1年超	172 "	合計	238 "	<p>(1) 借主側</p> <p>・リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>875</td> <td>429</td> <td>446</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他 (工具器具及び備品)</td> <td>1,586</td> <td>753</td> <td>832</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>631</td> <td>381</td> <td>249</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,093</td> <td>1,564</td> <td>1,528</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>564百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>964 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,528 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">支払リース料および減価償却費相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>313百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>313 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">オペレーティング・リース取引 未経過リース料</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>84百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>181 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>265 "</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	875	429	446	有形固定資産その他 (工具器具及び備品)	1,586	753	832	無形固定資産(ソフトウェア)	631	381	249	合計	3,093	1,564	1,528	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	564百万円	1年超	964 "	合計	1,528 "	支払リース料および減価償却費相当額		支払リース料	313百万円	減価償却費相当額	313 "	オペレーティング・リース取引 未経過リース料		1年内	84百万円	1年超	181 "	合計	265 "	<p>(1) 借主側</p> <p>・リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>942</td> <td>424</td> <td>518</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他 (工具器具及び備品)</td> <td>1,570</td> <td>650</td> <td>920</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>674</td> <td>388</td> <td>285</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,187</td> <td>1,463</td> <td>1,724</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料期末残高相当額等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>533百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,191 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,724 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額および減価償却費相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>896百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>17 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>878 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">オペレーティング・リース取引 未経過リース料</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>88百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>203 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>291 "</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	942	424	518	有形固定資産その他 (工具器具及び備品)	1,570	650	920	無形固定資産(ソフトウェア)	674	388	285	合計	3,187	1,463	1,724	未経過リース料期末残高相当額等		1年内	533百万円	1年超	1,191 "	合計	1,724 "	支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額および減価償却費相当額		支払リース料	896百万円	リース資産減損勘定の取崩額	17 "	減価償却費相当額	878 "	オペレーティング・リース取引 未経過リース料		1年内	88百万円	1年超	203 "	合計	291 "
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																															
機械装置及び運搬具	1,035	449	586																																																																																																																															
有形固定資産その他 (工具器具及び備品)	1,342	698	644																																																																																																																															
無形固定資産(ソフトウェア)	782	515	267																																																																																																																															
合計	3,161	1,662	1,498																																																																																																																															
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																																																		
1年内	511百万円																																																																																																																																	
1年超	987 "																																																																																																																																	
合計	1,498 "																																																																																																																																	
支払リース料および減価償却費相当額																																																																																																																																		
支払リース料	560百万円																																																																																																																																	
減価償却費相当額	560 "																																																																																																																																	
オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																																																																																																																		
1年内	66百万円																																																																																																																																	
1年超	172 "																																																																																																																																	
合計	238 "																																																																																																																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																															
機械装置及び運搬具	875	429	446																																																																																																																															
有形固定資産その他 (工具器具及び備品)	1,586	753	832																																																																																																																															
無形固定資産(ソフトウェア)	631	381	249																																																																																																																															
合計	3,093	1,564	1,528																																																																																																																															
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																																																		
1年内	564百万円																																																																																																																																	
1年超	964 "																																																																																																																																	
合計	1,528 "																																																																																																																																	
支払リース料および減価償却費相当額																																																																																																																																		
支払リース料	313百万円																																																																																																																																	
減価償却費相当額	313 "																																																																																																																																	
オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																																																																																																																		
1年内	84百万円																																																																																																																																	
1年超	181 "																																																																																																																																	
合計	265 "																																																																																																																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																															
機械装置及び運搬具	942	424	518																																																																																																																															
有形固定資産その他 (工具器具及び備品)	1,570	650	920																																																																																																																															
無形固定資産(ソフトウェア)	674	388	285																																																																																																																															
合計	3,187	1,463	1,724																																																																																																																															
未経過リース料期末残高相当額等																																																																																																																																		
1年内	533百万円																																																																																																																																	
1年超	1,191 "																																																																																																																																	
合計	1,724 "																																																																																																																																	
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額および減価償却費相当額																																																																																																																																		
支払リース料	896百万円																																																																																																																																	
リース資産減損勘定の取崩額	17 "																																																																																																																																	
減価償却費相当額	878 "																																																																																																																																	
オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																																																																																																																		
1年内	88百万円																																																																																																																																	
1年超	203 "																																																																																																																																	
合計	291 "																																																																																																																																	

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
(2) 貸主側 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額、減価償却累計額および中間期末残高	(2) 貸主側 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額、減価償却累計額および中間期末残高	(2) 貸主側 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>376</td> <td>232</td> <td>144</td> </tr> <tr> <td>有形固定資 産その他 (工具器具 及び備品)</td> <td>4</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>381</td> <td>235</td> <td>146</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	機械装置 及び運搬具	376	232	144	有形固定資 産その他 (工具器具 及び備品)	4	2	2	合計	381	235	146	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>412</td> <td>248</td> <td>164</td> </tr> <tr> <td>有形固定資 産その他 (工具器具 及び備品)</td> <td>15</td> <td>7</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>428</td> <td>255</td> <td>173</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	機械装置 及び運搬具	412	248	164	有形固定資 産その他 (工具器具 及び備品)	15	7	8	合計	428	255	173	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>390</td> <td>237</td> <td>152</td> </tr> <tr> <td>有形固定資 産その他 (工具器具 及び備品)</td> <td>15</td> <td>5</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>405</td> <td>243</td> <td>161</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械装置 及び運搬具	390	237	152	有形固定資 産その他 (工具器具 及び備品)	15	5	9	合計	405	243	161
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																															
機械装置 及び運搬具	376	232	144																																															
有形固定資 産その他 (工具器具 及び備品)	4	2	2																																															
合計	381	235	146																																															
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																															
機械装置 及び運搬具	412	248	164																																															
有形固定資 産その他 (工具器具 及び備品)	15	7	8																																															
合計	428	255	173																																															
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																															
機械装置 及び運搬具	390	237	152																																															
有形固定資 産その他 (工具器具 及び備品)	15	5	9																																															
合計	405	243	161																																															
<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>96百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>142 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>239 "</td> </tr> </table>	1年内	96百万円	1年超	142 "	合計	239 "	<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>97百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>134 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>232 "</td> </tr> </table>	1年内	97百万円	1年超	134 "	合計	232 "	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>96百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>127 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>224 "</td> </tr> </table>	1年内	96百万円	1年超	127 "	合計	224 "																														
1年内	96百万円																																																	
1年超	142 "																																																	
合計	239 "																																																	
1年内	97百万円																																																	
1年超	134 "																																																	
合計	232 "																																																	
1年内	96百万円																																																	
1年超	127 "																																																	
合計	224 "																																																	
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高および見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低い ため、受取利子込み法により算定しております。 受取リース料および減価償却費 受取リース料 53百万円 減価償却費 29 "	(注) 同左  受取リース料および減価償却費 受取リース料 53百万円 減価償却費 35 "	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高および見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低い ため、受取利子込み法により算定しております。 受取リース料および減価償却費 受取リース料 108百万円 減価償却費 72 "																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	12,786	39,753	26,967
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	6	6	0
(3) その他	—	—	—
合計	12,792	39,759	26,967

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	8,943

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	27,754	52,365	24,611
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	27,754	52,365	24,611

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
①非上場株式	6,436
②社債	20
合計	6,456

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	17,529	44,656	27,126
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	17,529	44,656	27,126

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	8.939



(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	4,175		4,275	100
	ユーロ	37		38	0
	香港ドル	14		14	0
	シンガポールドル	1		1	0
	買建				
	米ドル	1,097		1,121	24
	ユーロ	93		96	3
	香港ドル	2		2	0
タイバーツ	0		0	0	
合計				73	

(注) 時価の算定方法は先物為替相場によっております。

2 金利関連

ヘッジ会計が適用されているため、記載対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

1 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	3,777		3,693	83
	香港ドル	16		16	0
	シンガポールドル	2		2	0
	買建				
	米ドル	1,153		1,139	14
	ユーロ	38		41	2
	香港ドル	1		1	0
	タイバーツ	0		0	0
合計				71	

(注) 時価の算定方法は先物為替相場によっております。

2 金利関連

ヘッジ会計が適用されているため、記載対象から除いております。

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

1 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	3,104		3,078	25
	ユーロ	36		36	0
	香港ドル	14		13	0
	シンガポールドル	1		1	0
	買建				
	米ドル	1,052		1,039	13
	ユーロ	76	41	77	0
香港ドル	2		2	0	
合計					12

(注) 時価の算定方法は先物為替相場によっております。

2 金利関連

ヘッジ会計が適用されているため、記載対象から除いております。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	特殊鋼 鋼材 (百万円)	電子・ 磁性材料 (百万円)	自動車部 品・産業 機械部品 (百万円)	エンジニ アリング (百万円)	新素材 (百万円)	流通・ サービス (百万円)	計 (百万円)	消去また は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	137,040	29,505	52,244	17,714	5,748	6,831	249,084	—	249,084
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	14,504	302	12,637	776	422	4,202	32,847	(32,847)	—
計	151,545	29,808	64,881	18,491	6,170	11,034	281,931	(32,847)	249,084
営業費用	144,236	28,718	59,388	17,240	5,461	10,126	265,171	(32,818)	232,352
営業利益	7,308	1,090	5,493	1,251	709	907	16,760	(28)	16,731

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	特殊鋼 鋼材 (百万円)	電子・ 磁性材料 (百万円)	自動車部 品・産業 機械部品 (百万円)	エンジニ アリング (百万円)	新素材 (百万円)	流通・ サービス (百万円)	計 (百万円)	消去また は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	157,338	39,525	57,192	17,110	7,909	5,428	284,505	—	284,505
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	18,506	526	17,813	553	377	4,282	42,060	(42,060)	—
計	175,845	40,052	75,005	17,663	8,287	9,711	326,565	(42,060)	284,505
営業費用	172,389	36,877	69,388	16,826	6,533	8,826	310,841	(42,061)	268,780
営業利益	3,456	3,175	5,617	836	1,753	885	15,723	1	15,724

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	特殊鋼 鋼材 (百万円)	電子・ 磁性材料 (百万円)	自動車部 品・産業 機械部品 (百万円)	エンジニ アリング (百万円)	新素材 (百万円)	流通・ サービス (百万円)	計 (百万円)	消去また は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	287,753	64,453	107,045	37,200	13,858	12,308	522,620	—	522,620
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	29,680	744	23,074	1,139	699	8,337	63,676	(63,676)	—
計	317,433	65,197	130,120	38,340	14,558	20,646	586,296	(63,676)	522,620
営業費用	305,718	61,844	119,579	36,025	12,246	19,132	554,547	(63,627)	490,919
営業利益	11,714	3,352	10,541	2,314	2,312	1,514	31,749	(49)	31,700

(注) 1 事業区分の方法

当社グループの事業区分の方法は、事業内容別に6部門にセグメンテーションしております。

2 各区分に属する主要な事業内容

事業区分	主要な事業内容
特殊鋼鋼材	<ul style="list-style-type: none"><li>自動車、産業機械および電気機械向け部品用材料、建設用材料、溶接用材料</li><li>特殊鋼鋼材加工、流通</li><li>原材料販売</li><li>運輸、物流</li></ul>
電子・磁性材料	<ul style="list-style-type: none"><li>高合金製品、電気・電子部品用材料、磁材製品(OA・FA用モーター、自動車用メーター・センサー、計測機器用部品等)</li></ul>
自動車部品・産業機械部品	<ul style="list-style-type: none"><li>型鍛造品、熱間精密鍛造品および鋼機製品(自動車、ベアリング向け部品等)</li><li>自由鍛造品(船舶・産業機械・電機・鉄鋼・化工機・石油掘削用部品、宇宙・航空機用部品等)</li><li>鋳鋼品(鉄道用マンガンレール、自動車・産業機械・電機・各種炉用部品、高級鋳鋼品等)</li><li>精密鋳造品(自動車・産業機械・電機・通信機器用部品、チタンゴルフヘッド等)</li><li>製材用帯鋸</li><li>エンジンバルブ</li><li>圧縮機器、油圧機器、工作機械部品</li></ul>
エンジニアリング	<ul style="list-style-type: none"><li>鉄鋼設備、各種工業炉ならびにその付帯設備、環境関連設備(排水・排ガス・廃棄物等の処理設備)、工作機械等</li><li>機械設備の保守管理</li></ul>
新素材	<ul style="list-style-type: none"><li>粉末製品、チタン材料製品、形状記憶合金等</li><li>開発製品</li></ul>
流通・サービス	<ul style="list-style-type: none"><li>グループ会社製品の販売、福利厚生サービス、不動産・保険事業</li><li>ゴルフ場経営</li><li>分析事業、ソフト外販事業</li></ul>

3 会計処理の方法の変更

(前中間連結会計期間)

特別退職金に関する会計処理の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、出向者の転籍に伴う特別退職金は、従来、平成18年3月までの期限付制度として特別損失に計上していましたが、当該制度が期限の定めのない制度として延長されることになったため、当中間連結会計期間より販売費及び一般管理費として計上する方法に変更いたしました。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、特殊鋼鋼材が580百万円、電子・磁性材料が56百万円、自動車部品・産業機械部品が155百万円、エンジニアリングが16百万円、新素材が32百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(当中間連結会計期間)

記載すべき事項はありません。

(前連結会計年度)

特別退職金に関する会計処理の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、出向者の転籍に伴う特別退職金は、従来、平成18年3月までの期限付制度として特別損失に計上していましたが、当該制度が期限の定めのない制度として延長されることになったため、当連結会計年度より販売費及び一般管理費として計上する方法に変更いたしました。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、特殊鋼鋼材が1,063百万円、電子・磁性材料が114百万円、自動車部品・産業機械部品が275百万円、エンジニアリングが29百万円、新素材が63百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)および前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、開示を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	北米	アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	7,581	21,916	2,960	32,458
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	249,084
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	3.0	8.8	1.2	13.0

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	北米	アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	7,835	26,065	4,904	38,805
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	284,505
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	2.8	9.2	1.6	13.6

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	北米	アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	15,446	46,315	6,912	68,674
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	522,620
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	3.0	8.9	1.2	13.1

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米…アメリカ、カナダ

(2) アジア…台湾、韓国、タイ、マレーシア、中国ほか

(3) その他の地域…イタリア、イギリス、ドイツほか

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 413円08銭	1株当たり純資産額 434円51銭	1株当たり純資産額 432円89銭
1株当たり 中間純利益金額 23円32銭	1株当たり 中間純利益金額 8円29銭	1株当たり 当期純利益金額 45円06銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益 (百万円)	10,122	3,596	19,552
普通株式に帰属しない 金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間 (当期)純利益(百万円)	10,122	3,596	19,552
普通株式の期中平均株 式数(千株)	433,973	433,903	433,957

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	196,490	206,241	205,292
純資産の部の合計額 から控除する金額 (百万円)	17,233	17,716	17,453
(うち少数株主持分)	(17,233)	(17,716)	(17,453)
普通株式に係る中間期 末(期末)の純資産額 (百万円)	179,257	188,524	187,839
1株当たり純資産額の 算定に用いられた中間 期末(期末)の普通株式 の数(千株)	433,956	433,876	433,923

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(王子製鉄株式会社の株式譲渡)</p> <p>1 事業分離の概要</p> <p>平成19年9月26日開催の取締役会において、持分法適用関連会社である王子製鉄株式会社の当社保有の全株式を新日本製鐵株式会社に譲渡することを決議し、同日付で株式譲渡基本合意書を締結しております。同合意書に基づき、平成19年11月20日に株式譲渡契約を締結し、平成19年11月30日に株式を売却いたしました。</p> <p>(1) 分離先企業の名称 王子製鉄株式会社</p> <p>(2) 分離した事業の内容 普通鋼平鋼の製造、販売</p> <p>(3) 事業分離を行った主な理由 今回の株式譲渡は、限られた経営資源の「選択と集中」を図るためのものであります。王子製鉄株式会社は電炉メーカーとしての類似点はあるものの普通鋼メーカーであるため、当社のコア事業である特殊鋼鋼材とは市場が異なり、シナジー効果が少ない事業となっております。 このため、グループ内に普通鋼電炉メーカーを抱える新日本製鐵株式会社への譲渡により王子製鉄株式会社が新日本製鐵グループ内でシナジー効果を発揮し、より発展するものであるとの判断によるものです。</p> <p>(4) 事業分離日 平成19年11月30日(株式譲渡日)</p> <p>(5) 事業分離の方法 持分法適用関連会社株式の譲渡 当社が所有する王子製鉄株式会社の全株式を新日本製鐵株式会社に譲渡いたしました。</p> <p>2 実施予定の会計処理の概要 王子製鉄株式会社の株式を新日本製鐵株式会社へ売却することに伴い、次の売却益が当連結会計年度に発生いたします。</p> <p>売却価額 14,865百万円 連結上の簿価等 14,619百万円 売却益 245百万円</p> <p>3 当中間連結会計期間の中間連結損益計算書に計上されている分離した会社に係る持分法による投資利益 197百万円</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		2,739		2,865		2,687	
2 受取手形	※4	2,763		1,973		2,259	
3 売掛金	※4	67,515		79,646		82,712	
4 棚卸資産		70,507		88,472		75,512	
5 繰延税金資産		2,455		2,244		2,280	
6 その他		16,726		14,974		14,826	
流動資産合計		162,707	46.5	190,177	47.5	180,279	47.6
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物	※2	21,755		23,072		22,236	
(2) 機械及び装置	※2	50,499		52,783		51,279	
(3) 土地		11,617		11,554		11,612	
(4) その他	※2	11,473		12,213		12,847	
有形固定資産合計		95,345		99,623		97,975	
2 無形固定資産		373		341		382	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		42,176		53,709		47,481	
(2) 関係会社株式		24,049		24,077		24,049	
(3) その他	※3	25,644		32,131		28,478	
貸倒引当金		△123		△99		△97	
投資その他の 資産合計		91,747		109,819		99,911	
固定資産合計		187,466	53.5	209,784	52.5	198,269	52.4
資産合計		350,173	100.0	399,962	100.0	378,548	100.0



区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※4	6,719		9,177		7,588	
2 買掛金	※4	50,988		70,944		68,735	
3 短期借入金		50,080		51,270		56,160	
4 未払法人税等		1,865		2,078		1,305	
5 賞与引当金		4,440		3,820		3,920	
6 役員賞与引当金		—		—		90	
7 受注工事損失引当金		293		557		434	
8 その他	※4	22,860		30,910		32,618	
流動負債合計		137,248	39.2	168,759	42.2	170,853	45.1
II 固定負債							
1 社債		20,000		20,000		20,000	
2 長期借入金		54,100		64,400		44,400	
3 繰延税金負債		9,323		10,276		10,425	
4 役員退職慰労引当金		—		447		—	
5 その他		46		46		46	
固定負債合計		83,470	23.8	95,169	23.8	74,871	19.8
負債合計		220,718	63.0	263,929	66.0	245,725	64.9

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		37,172	10.6	37,172	9.3	37,172	9.8
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		9,293		9,293		9,293	
(2) その他資本剰余金		19,407		19,412		19,409	
資本剰余金合計		28,700	8.2	28,706	7.2	28,702	7.6
3 利益剰余金							
その他利益剰余金							
特別償却準備金		237		191		231	
圧縮記帳積立金		1,663		1,503		1,577	
別途積立金		36,000		44,000		36,000	
繰越利益剰余金		10,827		10,278		14,011	
利益剰余金合計		48,728	13.9	55,974	14.0	51,820	13.7
4 自己株式		△205	△0.0	△275	△0.1	△233	△0.1
株主資本合計		114,396	32.7	121,577	30.4	117,462	31.0
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		15,058	4.3	14,455	3.6	15,361	4.1
評価・換算差額等 合計		15,058	4.3	14,455	3.6	15,361	4.1
純資産合計		129,455	37.0	136,032	34.0	132,823	35.1
負債純資産合計		350,173	100.0	399,962	100.0	378,548	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			154,594	100.0		188,917	100.0	332,560	100.0	
売上原価			132,171	85.5		167,760	88.8	288,967	86.9	
売上総利益			22,422	14.5		21,156	11.2	43,592	13.1	
販売費及び一般管理費			14,646	9.5		14,135	7.5	29,274	8.8	
営業利益			7,776	5.0		7,020	3.7	14,318	4.3	
営業外収益	1		2,508	1.6		3,083	1.6	4,568	1.4	
営業外費用	2		1,339	0.8		1,942	1.0	2,872	0.9	
経常利益			8,945	5.8		8,161	4.3	16,014	4.8	
特別利益			5	0.0		1,039	0.5	51	0.0	
特別損失			0	0.0		426	0.2	4	0.0	
税引前中間(当期) 純利益			8,950	5.8		8,774	4.6	16,061	4.8	
法人税、住民税 及び事業税		1,933				2,367		3,150		
法人税等調整額		1,050	2,984	1.9	516	2,884	1.5	2,116	5,266	1.6
中間(当期)純利益			5,966	3.9		5,889	3.1	10,794	3.2	

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	その他資 本剰余金	その他利益剰余金					
				特別償却 準備金	圧縮記帳 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日残高 (百万円)	37,172	9,293	19,403	297	1,984	23,000	19,760	△164	110,747
中間会計期間中の変動額									
利益処分による特別償却準備金の積立				92			△92		—
特別償却準備金の積立				5			△5		—
利益処分による特別償却準備金の取崩				△98			98		—
特別償却準備金の取崩				△59			59		—
利益処分による圧縮記帳積立金の取崩					△229		229		—
圧縮記帳積立金の取崩					△91		91		—
利益処分による別途積立金の積立						13,000	△13,000		—
利益処分による剰余金の配当							△2,170		△2,170
利益処分による役員賞与							△110		△110
中間純利益							5,966		5,966
自己株式の取得								△45	△45
自己株式の処分			3					4	8
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)									
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	3	△59	△ 321	13,000	△8,933	△40	3,648
平成18年9月30日残高 (百万円)	37,172	9,293	19,407	237	1,663	36,000	10,827	△ 205	114,396

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日残高 (百万円)	15,805	126,553
中間会計期間中の変動額		
利益処分による特別償却準備金の積立		—
特別償却準備金の積立		—
利益処分による特別償却準備金の取崩		—
特別償却準備金の取崩		—
利益処分による圧縮記帳積立金の取崩		—
圧縮記帳積立金の取崩		—
利益処分による別途積立金の積立		—
利益処分による剰余金の配当		△2,170
利益処分による役員賞与		△110
中間純利益		5,966
自己株式の取得		△45
自己株式の処分		8
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)	△747	△747
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△747	2,901
平成18年9月30日残高 (百万円)	15,058	129,455

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		その他利益剰余金		特別償却 準備金	圧縮記帳 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金		
		資本 準備金	その他資 本剰余金						
平成19年3月31日残高 (百万円)	37,172	9,293	19,409	231	1,577	36,000	14,011	△233	117,462
中間会計期間中の変動額									
特別償却準備金の取崩				△40			40		—
圧縮記帳積立金の取崩					△73		73		—
別途積立金の積立						8,000	△8,000		—
剰余金の配当							△1,736		△1,736
中間純利益							5,889		5,889
自己株式の取得								△47	△47
自己株式の処分			3					5	8
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)									
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	3	△40	△73	8,000	△3,732	△41	4,115
平成19年9月30日残高 (百万円)	37,172	9,293	19,412	191	1,503	44,000	10,278	△275	121,577

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成19年3月31日残高 (百万円)	15,361	132,823
中間会計期間中の変動額		
特別償却準備金の取崩		—
圧縮記帳積立金の取崩		—
別途積立金の積立		—
剰余金の配当		△1,736
中間純利益		5,889
自己株式の取得		△47
自己株式の処分		8
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)	△905	△905
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△905	3,209
平成19年9月30日残高 (百万円)	14,455	136,032

前事業年度(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		その他利益剰余金		特別償却 準備金	圧縮記帳 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金		
		資本 準備金	その他資 本剰余金						
平成18年 3月31日残高 (百万円)	37,172	9,293	19,403	297	1,984	23,000	19,760	△164	110,747
事業年度中の変動額									
利益処分による特別償却準備金の積立				92			△92		—
特別償却準備金の積立				58			△58		—
利益処分による特別償却準備金の取崩				△98			98		—
特別償却準備金の取崩				△118			118		—
利益処分による圧縮記帳積立金の取崩					△229		229		—
圧縮記帳積立金の取崩					△181		181		—
圧縮記帳積立金の積立					3		△3		—
利益処分による別途積立金の積立						13,000	△13,000		—
利益処分による剰余金の配当							△2,170		△2,170
剰余金の配当							△1,736		△1,736
利益処分による役員賞与							△110		△110
当期純利益							10,794		10,794
自己株式の取得								△79	△79
自己株式の処分			6					9	15
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額 (純額)									
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	6	△65	△407	13,000	△5,749	△69	6,714
平成19年 3月31日残高 (百万円)	37,172	9,293	19,409	231	1,577	36,000	14,011	△233	117,462

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年 3月31日残高 (百万円)	15,805	126,553
事業年度中の変動額		
利益処分による特別償却準備金の積立		—
特別償却準備金の積立		—
利益処分による特別償却準備金の取崩		—
特別償却準備金の取崩		—
利益処分による圧縮記帳積立金の取崩		—
圧縮記帳積立金の取崩		—
圧縮記帳積立金の積立		—
利益処分による別途積立金の積立		—
利益処分による剰余金の配当		△2,170
剰余金の配当		△1,736
利益処分による役員賞与		△110
当期純利益		10,794
自己株式の取得		△79
自己株式の処分		15
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額 (純額)	△444	△444
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△444	6,269
平成19年 3月31日残高 (百万円)	15,361	132,823

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準および評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式および関連会社株式 …移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ …時価法</p> <p>(3) 棚卸資産 製品・半製品・仕掛品 …総平均法による原価法</p> <p>原材料・貯蔵品 …移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式および関連会社株式 …同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの …同左</p> <p>時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) 棚卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式および関連会社株式 …同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) 棚卸資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)によっております。 ただし、知多工場、知多型鍛造工場および知多帯鋼工場は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7~50年 機械及び装置 4~17年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員および兼務役員に支給する賞与に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。</p> <hr/>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <hr/>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額の基づき計上しております。</p>



項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、10年による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、10年による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>(4) 受注工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、当中間会計期間末の未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、当下半期以降の損失見込額を計上しております。</p> <p>—————</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 受注工事損失引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、10年による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、10年による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>(5) 受注工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、当事業年度末の未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、翌事業年度以降の損失見込額を計上しております。</p> <p>—————</p>
4 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 収益の計上基準	<p>長期・大型の請負工事(工期1年超・請負金額5億円以上)については、工事進行基準を採用しております。</p>	同左	同左
8 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(特別退職金に関する会計処理)</p> <p>出向者の転籍に伴う特別退職金は、従来、平成18年3月までの期限付制度として特別損失にて計上しておりましたが、当該制度が期限の定めのない制度として延長されることになったため、当中間会計期間より販売費及び一般管理費として計上する方法に変更いたしました。この変更により販売費及び一般管理費が842百万円増加し、営業利益および経常利益はそれぞれ同額減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は129,455百万円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(投資事業組合に関する会計処理)</p> <p>「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第20号 平成18年9月8日)が公表され、同日以後終了する中間会計期間に係る中間財務諸表から適用されたことに伴い、当中間会計期間から同実務対応報告を適用しております。</p> <p>なお、これによる中間財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(特別退職金に関する会計処理)</p> <p>出向者の転籍に伴う特別退職金は、従来、平成18年3月までの期限付制度として特別損失にて計上しておりましたが、当該制度が期限の定めのない制度として延長されることになったため、当事業年度より販売費及び一般管理費として計上する方法に変更いたしました。この変更により販売費及び一般管理費が1,546百万円増加し、営業利益および経常利益はそれぞれ同額減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は132,823百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(投資事業組合に関する会計処理)</p> <p>「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第20号 平成18年9月8日)が公表され、同日以後終了する事業年度に係る財務諸表から適用されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告を適用しております。</p> <p>なお、これによる財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更により営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ90百万円減少しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
_____	<p>(固定資産の減価償却の方法に関する会計処理)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業利益、経常利益および税引前中間純利益はそれぞれ63百万円減少しております。</p> <p>(役員退職慰労引当金に関する会計処理)</p> <p>当中間会計期間より、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)を適用しております。これにより、営業利益および経常利益はそれぞれ27百万円、税引前中間純利益は447百万円減少しております。</p>	_____

#### 表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>前中間会計期間において区分掲記しておりました「短期債権」(当中間会計期間末13,257百万円)は、資産総額の100分の5以下となったため、当中間会計期間から流動資産「その他」に含めて表示しております。</p>	_____

#### 追加情報

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
_____	<p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益および税引前中間純利益はそれぞれ545百万円減少しております。</p>	_____

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年 9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年 9月30日)	前事業年度末 (平成19年 3月31日)																														
<p>(1)※1 有形固定資産の減価償却累計額は、261,953百万円であります。</p> <p>(2)※2 圧縮記帳額 下記の圧縮記帳額を当該資産の取得価額から控除しております。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>867 "</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>49 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>916 "</td> </tr> </table> <p>(3)※3 担保資産および担保付債務 土地(投資その他の資産「その他」)102百万円を特別目的会社である有限会社タカクラ・ファンディング・コーポレーション(以下借主)の借入金2,547百万円の担保に供しております。 借主が借入金返済の期限の利益を喪失した場合など、当社は同債務を借主に代わり、代位弁済することができます。代位弁済しない場合には、貸主は上記担保提供資産の所有権を清算金(時価との差額)による清算を伴って移転させることにより同債務を消滅させること(代物弁済)を予約する契約を締結しております。 また、借主の借入金7,955百万円(上記2,547百万円を含む)に対して、匿名組合出資金(投資その他の資産「その他」)495百万円、その他(投資その他の資産「その他」)256百万円に質権が設定されております。</p>	建物	0百万円	機械及び装置	867 "	有形固定資産	49 "	その他		合計	916 "	<p>(1)※1 有形固定資産の減価償却累計額は、267,897百万円であります。</p> <p>(2)※2 圧縮記帳額 下記の圧縮記帳額を当該資産の取得価額から控除しております。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>919 "</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>10 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>930 "</td> </tr> </table> <p>(3)※3 担保資産および担保付債務 土地(投資その他の資産「その他」)102百万円を特別目的会社である有限会社タカクラ・ファンディング・コーポレーション(以下借主)の借入金2,547百万円の担保に供しております。 借主が借入金返済の期限の利益を喪失した場合など、当社は同債務を借主に代わり、代位弁済することができます。代位弁済しない場合には、貸主は上記担保提供資産の所有権を清算金(時価との差額)による清算を伴って移転させることにより同債務を消滅させること(代物弁済)を予約する契約を締結しております。 また、借主の借入金7,470百万円(上記2,547百万円を含む)に対して、匿名組合出資金(投資その他の資産「その他」)495百万円、その他(投資その他の資産「その他」)338百万円に質権が設定されております。</p>	建物	0百万円	機械及び装置	919 "	有形固定資産	10 "	その他		合計	930 "	<p>(1)※1 有形固定資産の減価償却累計額は、264,126百万円であります。</p> <p>(2)※2 圧縮記帳額 下記の圧縮記帳額を当該資産の取得価額から控除しております。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>919 "</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>10 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>930 "</td> </tr> </table> <p>(3)※3 担保資産および担保付債務 土地(投資その他の資産「その他」)102百万円を特別目的会社である有限会社タカクラ・ファンディング・コーポレーション(以下借主)の借入金2,547百万円の担保に供しております。 借主が借入金返済の期限の利益を喪失した場合など、当社は同債務を借主に代わり、代位弁済することができます。代位弁済しない場合には、貸主は上記担保提供資産の所有権を清算金(時価との差額)による清算を伴って移転させることにより同債務を消滅させること(代物弁済)を予約する契約を締結しております。 また、借主の借入金7,712百万円(上記2,547百万円を含む)に対して、匿名組合出資金(投資その他の資産「その他」)495百万円、その他(投資その他の資産「その他」)292百万円に質権が設定されております。</p>	建物	0百万円	機械及び装置	919 "	有形固定資産	10 "	その他		合計	930 "
建物	0百万円																															
機械及び装置	867 "																															
有形固定資産	49 "																															
その他																																
合計	916 "																															
建物	0百万円																															
機械及び装置	919 "																															
有形固定資産	10 "																															
その他																																
合計	930 "																															
建物	0百万円																															
機械及び装置	919 "																															
有形固定資産	10 "																															
その他																																
合計	930 "																															

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>(4) 偶発債務</p> <p>① 保証債務 下記会社等の借入金について、保証を行っております。( )は当社負担分であります。 OHIO STAR FORGE CO. 1,083(1,083)百万円 天文大同特殊鋼 股份有限公司 213(213) 〃 ※東海特殊鋼(株) 150(15) 〃 ※当社従業員 2,047(1) 〃 合計 3,494(1,314) 〃 ※ 東海特殊鋼(株)および当社従業員に対する保証については、複数の保証人がいる連帯保証債務であります。</p> <p>② 手形債権流動化に伴う買戻し義務額 567百万円</p> <p>③ 有限会社タカクラ・ファンディング・コーポレーションに対して、同社の有する建物が天災地変により滅失または毀損した場合、524百万円を累積限度とする追加出資義務(匿名組合契約)を負っております。</p> <p>④ 瑕疵担保責任 平成18年1月に当社の連結子会社であった特殊発條興業(株)の当社保有全株式を日本発條(株)へ譲渡したことに伴い、譲渡日以前の事象に起因する特殊発條興業(株)の製造物責任・土壌汚染等について、譲渡先に対し3,200百万円を上限とする瑕疵担保責任(譲渡日から最大10年間)を負担しております。 譲渡に際しては、当社、特殊発條興業(株)および譲渡先の合意の下、十分な事前調査を行っており、現時点では譲渡先および第三者に対して損失補償の負担が現実には発生する可能性は極めて低いと考えられます。</p>	<p>(4) 偶発債務</p> <p>① 保証債務 下記会社等の借入金について、保証を行っております。( )は当社負担分であります。 OHIO STAR FORGE CO. 992(992)百万円 天文大同特殊鋼 股份有限公司 210(210) 〃 ※当社従業員 1,766(1) 〃 合計 2,968(1,203) 〃 ※ 当社従業員に対する保証については、複数の保証人がいる連帯保証債務であります。</p> <p>② 手形債権流動化に伴う買戻し義務額 612百万円</p> <p>③ 同左</p> <p>④ 瑕疵担保責任 同左</p>	<p>(4) 偶発債務</p> <p>① 保証債務 下記会社等の借入金について、保証を行っております。( )は当社負担分であります。 OHIO STAR FORGE CO. 1,014(1,014)百万円 天文大同特殊鋼 股份有限公司 213(213) 〃 ※当社従業員 1,884(1) 〃 合計 3,112(1,228) 〃 ※ 当社従業員に対する保証については、複数の保証人がいる連帯保証債務であります。</p> <p>② 手形債権流動化に伴う買戻し義務額 458百万円</p> <p>③ 同左</p> <p>④ 瑕疵担保責任 同左</p>

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																																				
<p>(5)※4 期末日満期手形等の会計処理 当中間会計期間末日は、金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>当中間会計期間末残高から除かれている当中間会計期間末日満期手形等は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>受取手形</td><td>675百万円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td>14,906 "</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>730 "</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td>2,653 "</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td>85 "</td></tr> </table> <p>なお、売掛金、買掛金、流動負債「その他」は、期日に現金で回収、もしくは支払いするものであります。</p>	受取手形	675百万円	売掛金	14,906 "	支払手形	730 "	買掛金	2,653 "	流動負債		その他	85 "	<p>(5)※4 中間会計期間末日満期手形等の会計処理 当中間会計期間末日は、金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>当中間会計期間末残高から除かれている当中間会計期間末日満期手形等は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>受取手形</td><td>1,525百万円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td>19,245 "</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>454 "</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td>6,059 "</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td>103 "</td></tr> </table> <p>なお、売掛金、買掛金、流動負債「その他」は、期日に現金で回収、もしくは支払いするものであります。</p>	受取手形	1,525百万円	売掛金	19,245 "	支払手形	454 "	買掛金	6,059 "	流動負債		その他	103 "	<p>(5)※4 事業年度末日満期手形等の会計処理 当事業年度末日は、金融機関の休日ではありますが、当事業年度末日満期手形等の会計処理は、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>当事業年度末残高から除かれている当事業年度末日満期手形等は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>受取手形</td><td>615百万円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td>16,283 "</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>362 "</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td>3,058 "</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td>118 "</td></tr> </table> <p>なお、売掛金、買掛金、流動負債「その他」は、期日に現金で回収、もしくは支払いするものであります。</p>	受取手形	615百万円	売掛金	16,283 "	支払手形	362 "	買掛金	3,058 "	流動負債		その他	118 "
受取手形	675百万円																																					
売掛金	14,906 "																																					
支払手形	730 "																																					
買掛金	2,653 "																																					
流動負債																																						
その他	85 "																																					
受取手形	1,525百万円																																					
売掛金	19,245 "																																					
支払手形	454 "																																					
買掛金	6,059 "																																					
流動負債																																						
その他	103 "																																					
受取手形	615百万円																																					
売掛金	16,283 "																																					
支払手形	362 "																																					
買掛金	3,058 "																																					
流動負債																																						
その他	118 "																																					

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
<p>(1)※1 営業外収益のうち主要なもの</p> <table> <tr><td>受取利息</td><td>166百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>1,970 "</td></tr> <tr><td>貸貸収入</td><td>272 "</td></tr> </table> <p>(2)※2 営業外費用のうち主要なもの</p> <table> <tr><td>支払利息</td><td>455百万円</td></tr> <tr><td>社債利息</td><td>134 "</td></tr> <tr><td>固定資産廃却損</td><td>346 "</td></tr> </table> <p>(3) 減価償却実施額</p> <table> <tr><td>有形固定資産</td><td>5,075百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>36 "</td></tr> </table>	受取利息	166百万円	受取配当金	1,970 "	貸貸収入	272 "	支払利息	455百万円	社債利息	134 "	固定資産廃却損	346 "	有形固定資産	5,075百万円	無形固定資産	36 "	<p>(1)※1 営業外収益のうち主要なもの</p> <table> <tr><td>受取利息</td><td>194百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>2,389 "</td></tr> <tr><td>貸貸収入</td><td>272 "</td></tr> </table> <p>(2)※2 営業外費用のうち主要なもの</p> <table> <tr><td>支払利息</td><td>672百万円</td></tr> <tr><td>社債利息</td><td>134 "</td></tr> <tr><td>固定資産廃却損</td><td>305 "</td></tr> </table> <p>(3) 減価償却実施額</p> <table> <tr><td>有形固定資産</td><td>5,826百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>40 "</td></tr> </table>	受取利息	194百万円	受取配当金	2,389 "	貸貸収入	272 "	支払利息	672百万円	社債利息	134 "	固定資産廃却損	305 "	有形固定資産	5,826百万円	無形固定資産	40 "	<p>(1)※1 営業外収益のうち主要なもの</p> <table> <tr><td>受取利息</td><td>343百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>3,191 "</td></tr> <tr><td>貸貸収入</td><td>545 "</td></tr> </table> <p>(2)※2 営業外費用のうち主要なもの</p> <table> <tr><td>支払利息</td><td>1,026百万円</td></tr> <tr><td>社債利息</td><td>269 "</td></tr> <tr><td>固定資産廃却損</td><td>674 "</td></tr> </table> <p>(3) 減価償却実施額</p> <table> <tr><td>有形固定資産</td><td>10,479百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>77 "</td></tr> </table>	受取利息	343百万円	受取配当金	3,191 "	貸貸収入	545 "	支払利息	1,026百万円	社債利息	269 "	固定資産廃却損	674 "	有形固定資産	10,479百万円	無形固定資産	77 "
受取利息	166百万円																																																	
受取配当金	1,970 "																																																	
貸貸収入	272 "																																																	
支払利息	455百万円																																																	
社債利息	134 "																																																	
固定資産廃却損	346 "																																																	
有形固定資産	5,075百万円																																																	
無形固定資産	36 "																																																	
受取利息	194百万円																																																	
受取配当金	2,389 "																																																	
貸貸収入	272 "																																																	
支払利息	672百万円																																																	
社債利息	134 "																																																	
固定資産廃却損	305 "																																																	
有形固定資産	5,826百万円																																																	
無形固定資産	40 "																																																	
受取利息	343百万円																																																	
受取配当金	3,191 "																																																	
貸貸収入	545 "																																																	
支払利息	1,026百万円																																																	
社債利息	269 "																																																	
固定資産廃却損	674 "																																																	
有形固定資産	10,479百万円																																																	
無形固定資産	77 "																																																	

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(千株)	当中間会計期間 増加株式数(千株)	当中間会計期間 減少株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式	386	47	9	424

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加47千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少9千株は、単元未満株式の買増し請求による減少であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(千株)	当中間会計期間 増加株式数(千株)	当中間会計期間 減少株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式	457	56	10	503

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加56千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少10千株は、単元未満株式の買増し請求による減少であります。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式	386	91	20	457

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加91千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少20千株は、単元未満株式の買増し請求による減少であります。



## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)				前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械及び装置	61	39	21	機械及び装置	61	49	11	機械及び装置	61	44	16
有形固定資産その他 (工具器具及び備品、車両及び陸上運搬具)	280	147	133	有形固定資産その他 (工具器具及び備品、車両及び陸上運搬具)	217	117	100	有形固定資産その他 (工具器具及び備品、車両及び陸上運搬具)	242	116	125
無形固定資産(ソフトウェア)	65	56	9	無形固定資産(ソフトウェア)	23	19	3	無形固定資産(ソフトウェア)	29	24	5
合計	407	243	164	合計	302	186	115	合計	333	186	147
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 63百万円				1年内 53百万円				1年内 61百万円			
1年超 101 "				1年超 61 "				1年超 86 "			
合計 164 "				合計 115 "				合計 147 "			
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(3) 支払リース料および減価償却費相当額				(3) 支払リース料および減価償却費相当額				(3) 支払リース料および減価償却費相当額			
支払リース料 44百万円				支払リース料 32百万円				支払リース料 80百万円			
減価償却費相当額 44 "				減価償却費相当額 32 "				減価償却費相当額 80 "			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左				同左			

## (有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	2,060	5,529	3,469
関連会社株式	4,990	7,984	2,993

当中間会計期間末(平成19年9月30日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	2,060	4,697	2,637
関連会社株式	5,008	11,346	6,338

前事業年度末(平成19年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	2,060	5,407	3,347
関連会社株式	4,990	9,875	4,885

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 298円24銭	1株当たり純資産額 313円45銭	1株当たり純資産額 306円02銭
1株当たり 中間純利益金額 13円74銭	1株当たり 中間純利益金額 13円57銭	1株当たり 当期純利益金額 24円87銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため、記載しており ません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため、記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益 (百万円)	5,966	5,889	10,794
普通株主に帰属しない 金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間 (当期)純利益(百万円)	5,966	5,889	10,794
普通株式の期中平均株 式数(千株)	434,081	434,010	434,064

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
	<p>(王子製鉄株式会社の株式譲渡)</p> <p>1 事業分離の概要</p> <p>平成19年9月26日開催の取締役会において、持分法適用関連会社である王子製鉄株式会社の当社保有の全株式を新日本製鐵株式会社に譲渡することを決議し、同日付で株式譲渡基本合意書を締結しております。同合意書に基づき、平成19年11月20日に株式譲渡契約を締結し、平成19年11月30日に株式を売却いたしました。</p> <p>(1) 分離先企業の名称 王子製鉄株式会社</p> <p>(2) 分離した事業の内容 普通鋼平鋼の製造、販売</p> <p>(3) 事業分離を行った主な理由 今回の株式譲渡は、限られた経営資源の「選択と集中」を図るためのものであります。王子製鉄株式会社は電炉メーカーとしての類似点はあるものの普通鋼メーカーであるため、当社のコア事業である特殊鋼鋼材とは市場が異なり、シナジー効果が少ない事業となっております。このため、グループ内に普通鋼電炉メーカーを抱える新日本製鐵株式会社への譲渡により王子製鉄株式会社が新日本製鐵グループ内でシナジー効果を発揮し、より発展するものであるとの判断によるものです。</p> <p>(4) 事業分離日 平成19年11月30日(株式譲渡日)</p> <p>(5) 事業分離の方法 持分法適用関連会社株式の譲渡 当社が所有する王子製鉄株式会社の全株式を新日本製鐵株式会社へ譲渡いたしました。</p> <p>2 実施予定の会計処理の概要</p> <p>王子製鉄株式会社の株式を新日本製鐵株式会社へ売却することに伴い、次の売却益が当事業年度に発生いたします。</p> <table data-bbox="638 1668 981 1771"> <tr> <td>売却価額</td> <td>14,865百万円</td> </tr> <tr> <td>簿価等</td> <td>748百万円</td> </tr> <tr> <td>売却益</td> <td>14,116百万円</td> </tr> </table>	売却価額	14,865百万円	簿価等	748百万円	売却益	14,116百万円	
売却価額	14,865百万円							
簿価等	748百万円							
売却益	14,116百万円							

(2) 【その他】

平成19年10月30日開催の取締役会において、第84期(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の中間配当につき、次のとおり決議いたしました。

- (1) 中間配当総額 1,735百万円
- (2) 1株当たり中間配当金額 4円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日および支払開始日 平成19年12月7日

(注) 平成19年9月30日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |  |                |                             |                          |
|--|----------------|-----------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>およびその添付書類   | 事業年度<br>(第83期) | 自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日 | 平成19年6月28日<br>関東財務局長に提出  |
| (2) 発行登録書<br>およびその添付書類   |                |                             | 平成19年6月28日<br>関東財務局長に提出  |
| (3) 有価証券報告書の<br>訂正報告書  | (第83期)         | 自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日 | 平成19年7月17日<br>関東財務局長に提出  |
| (4) 訂正発行登録書  |                |                             | 平成19年7月17日<br>関東財務局長に提出  |
| (5) 有価証券報告書の<br>訂正報告書  | (第83期)         | 自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日 | 平成19年11月16日<br>関東財務局長に提出 |
| (6) 訂正発行登録書  |                |                             | 平成19年11月16日<br>関東財務局長に提出 |
| (7) 臨時報告書  |                |                             | 平成19年11月20日<br>関東財務局長に提出 |
| 金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項<br>第12号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生）の規定に基づくもの |                |                             |                          |
| (8) 訂正発行登録書  |                |                             | 平成19年11月20日<br>関東財務局長に提出 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

大同特殊鋼株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 平 野 善 得 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 瀧 沢 宏 光 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大同特殊鋼株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、大同特殊鋼株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は出向者の転籍に伴う特別退職金について、特別損失として計上する方法から販売費及び一般管理費に計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月21日

大同特殊鋼株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 平 野 善 得 ⑩

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 瀧 沢 宏 光 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大同特殊鋼株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、大同特殊鋼株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

大同特殊鋼株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 平 野 善 得 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 瀧 沢 宏 光 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大同特殊鋼株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第83期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、大同特殊鋼株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は出向者の転籍に伴う特別退職金について、特別損失に計上する方法から販売費及び一般管理費に計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月21日

大同特殊鋼株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 平 野 善 得 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 瀧 沢 宏 光 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大同特殊鋼株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第84期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、大同特殊鋼株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年9月26日開催の取締役会決議に基づき、平成19年11月30日に関係会社である王子製鉄株式会社の全株式を新日本製鐵株式会社に譲渡した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。